

第6章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

○ 住宅火災の件数、焼損床面積、焼損表面積及び損害額が前年よりも増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項口に定める「共同住宅・寄宿舍」(以下「共同住宅等」という。)及び「住宅」(複合用途の住宅部分を含む。)から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表6-1-1です。平成29年中の住宅火災の火災は1,597件発生し、全火災件数(治外法権火災を除く4,204件)の4割近く(38.0%)を占めており、前年と比べて100件増加しています。

最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図6-1-1です。

住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成28年は記録が残る昭和49年以降では最小の件数となりましたが、平成29年は件数が増加しました。

また、自損を除く死者は59人で、前年と比べて2人減少しています。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は42人で、前年と比べて2人減少しており、自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は71.2%で前年と比べて0.9ポイント減少していますが、引き続き7割を超える高い割合となっています。

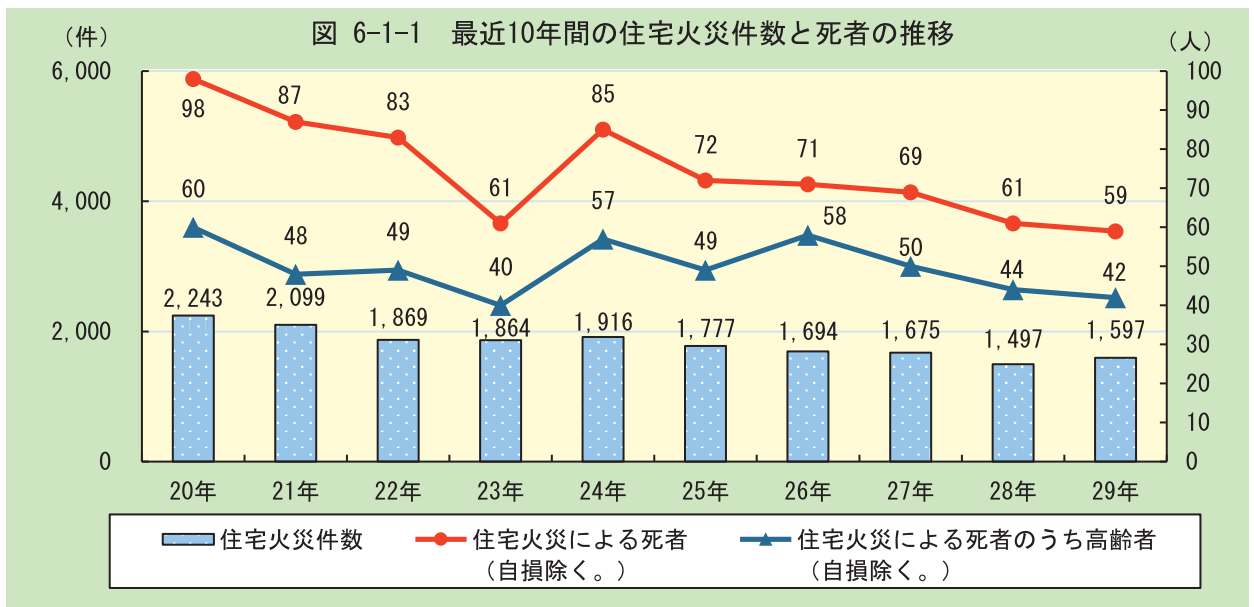


表 6-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況					
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円 額)	死 者	負 傷 者	
20 年	2,243	88	111	520	1,524	22,578	8,135	4,202,866	114 (16)	861	
21 年	2,099	89	101	444	1,465	19,319	5,905	3,478,307	104 (17)	753	
22 年	1,869	71	91	423	1,284	16,909	5,358	2,971,390	92 (9)	648	
23 年	1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704	
24 年	1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614	
25 年	1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566	
26 年	1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539	
27 年	1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546	
28 年	1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578	
29 年	1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566	
共 同 住 宅	20 年	1,389	5	26	317	1,041	6,094	3,270	1,244,536	47 (10)	470
	21 年	1,323	5	24	279	1,015	5,306	2,333	1,061,171	45 (9)	423
	22 年	1,154	4	15	279	856	4,782	2,697	1,036,877	39 (4)	358
	23 年	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24 年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	-	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
住 宅	20 年	854	83	85	203	483	16,484	4,865	2,958,330	67 (6)	391
	21 年	776	84	77	165	450	14,013	3,572	2,417,136	59 (8)	330
	22 年	715	67	76	144	428	12,127	2,661	1,934,513	53 (5)	290
	23 年	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24 年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246

注 死者欄の () 内は自損行為による死者を内数で示しています。

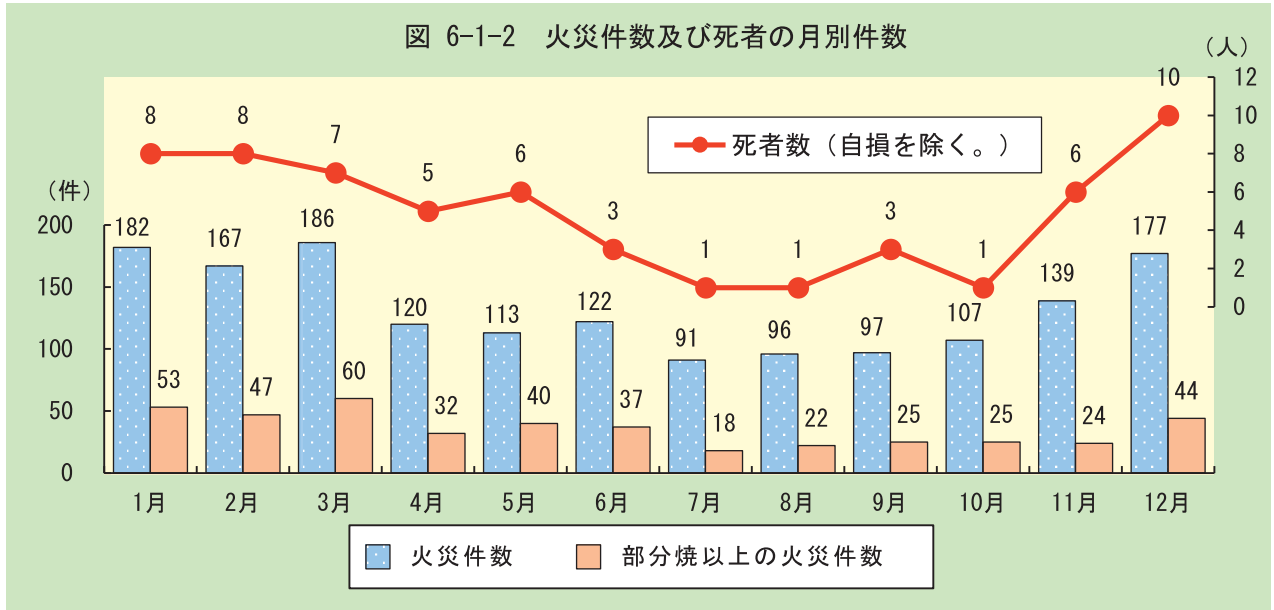
イ 月別火災状況

平成 29 年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図 6-1-2 です。

火災発生状況をみると、最も多く発生しているのは3月の186件（11.6%）となっています。火災多発期の1～3月、12月で合わせて712件（44.6%）発生し、年間火災件数の4割以上を占めています。

部分焼以上の延焼火災発生状況は、3月の60件が最も多くなっています。

また、死者発生状況は、12月が10人（16.9%）で最も多く、次いで1月及び2月の各8人（13.6%）となっています。



ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 6-1-2 です。各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 79.7%、防火造が 15.8%などとなっており、住宅は防火造が 72.5%、準耐火造が 11.6%などとなっています。

住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31m を超える建物）の火災状況をみたのが表 6-1-3 です。平成 29 年中の高層共同住宅から出火した火災は 195 件発生し、前年と比べて 42 件増加しています。高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 51 件（26.2%）で、前年と比べて 15 件増加しています。

高層共同住宅の火災 195 件の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 44 件（22.6%）、「たばこ」が 33 件（16.9%）、「放火（放火の疑いを含む、以下同じ）」が 28 件（14.4%）などとなっています。

また、高層共同住宅のうち、11 階以上から出火した火災の出火原因は、「ガステーブル等」が 12 件（23.5%）、「たばこ」が 8 件（15.7%）、「放火」が 6 件（11.8%）などとなっています。

表 6-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	(自損除く) 死者	負傷者
木造	共同住宅等	7	-	2	3	2	164	95	38,029	1	8
	住宅	38	10	2	4	22	1,460	705	174,237	3	23
防火造	共同住宅等	161	2	9	31	119	930	316	129,650	6	54
	住宅	420	40	42	78	260	7,823	2,158	1,764,148	25	169
耐火造	共同住宅等	811	-	-	149	662	2,073	1,086	613,500	15	247
	住宅	50	-	2	14	34	266	92	63,564	3	19
準耐火	共同住宅等	34	-	-	11	23	100	39	8,313	1	10
	住宅	67	3	5	15	44	645	207	154,443	3	35
その他の構造	共同住宅等	5	-	1	2	2	32	93	2,301	1	1
	住宅	4	1	-	1	2	83	74	13,711	1	-

表 6-1-3 高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数			損害状況				主な出火原因				
	合計	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	(自損を除く) 死者	負傷者	ガステーブル等	たばこ	放火	電気ストーブ	その他
高層共同住宅	195	27	168	335	225	2	54	44	33	28	8	82
高層共同住宅のうち 11階以上から出火	51	5	46	120	74	-	13	12	8	6	1	24

事例 1 就寝中の火災でスプリンクラー設備が奏効した火災 (9月)

構造・用途等	耐火造 12/1 共同住宅	出火階・箇所	12階・居室
--------	---------------	--------	--------

焼損程度	建物ぼや1棟 布団1、毛布1、テーブル1、内壁若干焼損
------	-----------------------------

この火災は、共同住宅の12階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がテーブルに大量に置かれたたばこの吸い殻の上に吸い殻を捨てたため、残っていた火種がテーブル上の吸い殻やごみくずに着火し、出火しています。

火災の発見は、寝室で就寝中の居住者がスプリンクラー設備の散水を浴びて起きています。すぐに他の居室を確認すると、テーブル上の吸い殻と周辺のごみくずが燃えているのを発見しています。就寝中の火災でしたが、スプリンクラー設備の作動による早期の消火で延焼拡大もなく、けが人も発生しませんでした。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 6-1-4 です。

平成 29 年中の主な出火原因をみると、最も多いのが「ガステーブル等」で 338 件 (21.2%)、次いで、「たばこ」が 262 件 (16.4%)、「放火」が 171 件 (10.7%) となっており、これらを合わせると住宅火災の半数 (48.3%) 近くを占めています。この他にも、「電気ストーブ」、「コード」、「ロウソク」などから出火しています。

また、前年と比べて「ガステーブル等」及び「コンセント」以外は増加しており、ワースト 5 位の中に「コード」が入りました。

表 6-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別		主 な 出 火 原 因											
		合 計	ガステーブル等	たばこ	放火	電気ストーブ	コード	ロウソク	電気コンロ	コンセント	差込みプラグ	石油ストーブ	その他
平成 25 年		1,777	388	316	257	99	28	47	25	37	29	27	589
平成 26 年		1,694	388	297	205	95	26	50	32	23	30	20	582
平成 27 年		1,675	429	274	162	70	28	38	24	30	26	14	580
平成 28 年		1,497	339	255	150	83	28	41	24	29	21	16	511
平成 29 年		1,597	338	262	171	90	46	43	34	29	23	20	541
29 年 内 訳	共同住宅等	1,018	240	188	128	58	26	27	29	5	13	6	298
	住 宅	579	98	74	43	32	20	16	5	24	10	14	243

平成 29 年中の住宅火災 1,597 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 6-1-5 です。

出火箇所別にみると、最も多いのは、「居室等」が 693 件 (43.4%) となっており、次いで「台所等」が 548 件 (34.3%) で、居住関係の箇所からの出火は全体の 8 割近く (78.1%) を占めています。

出火原因別出火箇所をみると、最も多いのは、「台所等」で「ガステーブル」によって発生した火災が 250 件 (15.7%) となっており、次いで、「居室等」で「たばこ」によって発生した火災が 140 件 (8.8%)、「ベランダ・屋上」で「たばこ」によって発生した火災が 68 件 (4.3%)、「居室等」で「電気ストーブ」によって発生した火災が 61 件 (3.8%) などとなっています。

表 6-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因	合計	居住関係共用関係左記以外																
		居室等	台所等	その他	廊下	玄関等	便所・洗面所	階段等	浴室等	ホール	その他	ベランダ・屋上	物置・廃品置き場等	天井裏・壁内等	車庫・駐輪場等	建物の外周部	その他・不明	
合計	1,597	693	548	6	38	31	30	20	20	9	7	115	23	23	15	12	7	
放火	171	53	19	1	18	14	5	16	1	8	1	11	9	-	7	7	1	
火遊び	11	5	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	-	-	-	-	
電気設備機器	小計	478	285	123	1	11	5	16	1	9	-	3	3	1	10	3	3	4
	電気ストーブ	68	61	3	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	コード	46	35	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンセント	29	19	6	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	電子レンジ	24	1	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差込みプラグ	23	17	4	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気こんろ	18	8	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	カーボンヒータ*	16	14	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気クッキングヒータ*	16	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	テーブルタップ	15	14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気トースタ	12	1	10	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	211	115	40	1	8	5	12	1	6	-	3	3	1	9	3	3	1	
ガス設備機器	小計	350	14	329	1	2	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	
	ガステーブル	251	1	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガスこんろ	43	1	41	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガスレンジ	24	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	簡易型ガスこんろ	20	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	給湯器	4	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
その他	8	2	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
火器	小計	364	212	40	-	2	5	7	2	6	-	1	77	5	3	3	1	
	たばこ	262	140	30	-	2	3	4	2	1	-	1	68	5	3	2	1	
	灯明*	26	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロウソク	17	13	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	ライター	13	9	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
	寝具類	12	5	1	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-	-	-	-	
	蚊取線香	9	5	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	マツチ	8	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	その他	17	9	5	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	
石油ストーブ等	20	16	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	34	12	5	2	-	1	-	-	1	-	2	6	-	4	-	1		
不明	169	96	27	1	4	5	2	-	3	1	-	15	6	5	2	-	2	

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,597 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 221 件を除いた 1,376 件について火災時の対応状況をみます。

このうち、高層共同住宅については 159 件（11.6%）の火災が発生しました。

ア 発見状況

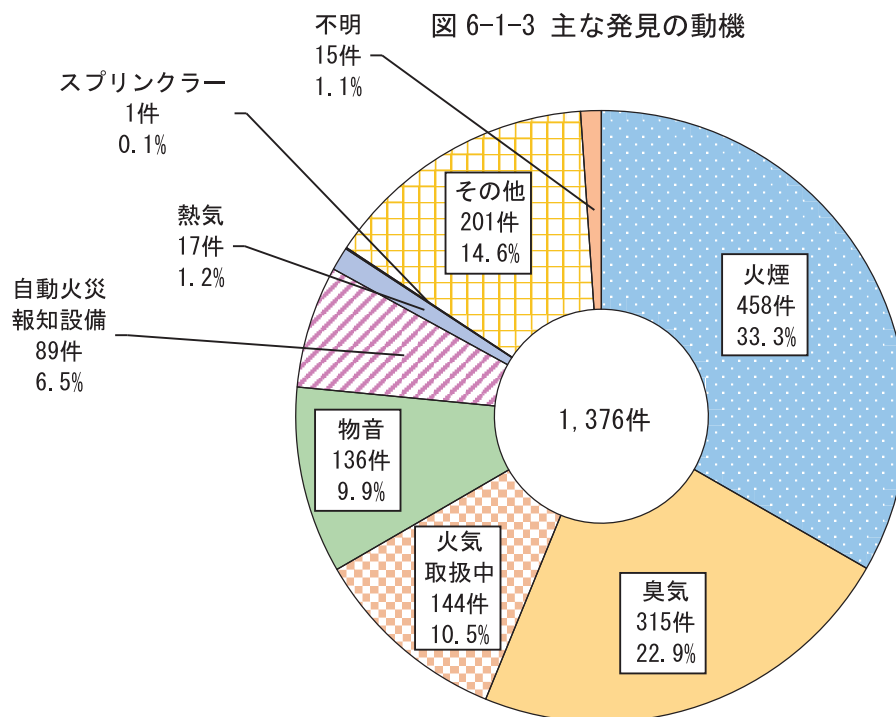
発見者をみると、行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 856 件（62.2%）で、全体の 6 割以上を占めています。

火災を発見した動機についてみたものが図 6-1-3 です。

「火煙」によるものが 458 件（33.3%）で全体の 3 割以上を占めており、このうち 162 件（35.4%）が部分焼以上に延焼拡大し、発見の遅れが被害を拡大させています。

「自動火災報知設備」の鳴動によるものは 89 件（6.5%）で、このうちの 32 件（36.0%）が部分焼以上に延焼拡大しています。

また、発見動機が「その他」である 201 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が作動した火災は 134 件で、このうち 99 件（73.9%）がぼやで消し止められています。



イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 6-1-4 です。通報者が「行為者」及び「出火した住戸の居住者」によるものが 505 件（36.7%）で、全体の 4 割近くを占めています。

火災の通報状況をみたものが表 6-1-6 です。「発見後すぐに通報した」が 736 件（53.5%）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,362 件（99.0%）であり、全体の 9 割以上を占めています。

火災の通報は、火災を発見した者の義務であり、迅速な通報が被害の軽減につながります。

図 6-1-4 火災の通報者

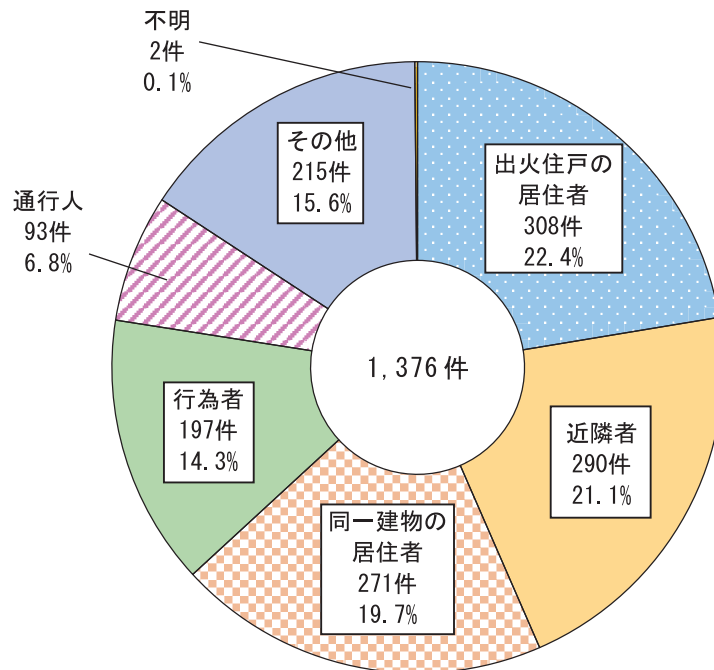


表 6-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況		件数
合 計		1,376
通 報 な し		9
通 報 あり	小 計	1,362
	発見後すぐに通報した	736
	消火後すぐに通報した	201
	消火後しばらくして通報した	151
	他の人に火災を知らせ通報した	72
	初期消火に失敗したので通報した	52
	避難誘導又は救助の後通報した	3
	そ の 他	147
不 明		5

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災は1,011件（73.5%）あり、このうち初期消火に成功した火災は786件（77.7%）で、成功率は8割近くとなっています。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が308件（39.2%）、「粉末消火器で消火した」が136件（17.3%）などとなっています。

初期消火に失敗した火災 225 件の理由をみたものが表 6-1-7 です。

失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 44 件（19.6%）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 28 件（12.4%）、「濃煙が充満していた」が 25 件（11.1%）などとなっています。

表 6-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	225
発見が遅れた	44
気が動転して消火できなかった	28
濃煙が充満していた	25
消火器が不足した	15
消火剤がかからなかった	15
多量の可燃物が急激に拡大	14
避難に重点をおいた	11
その他	70
不明	3

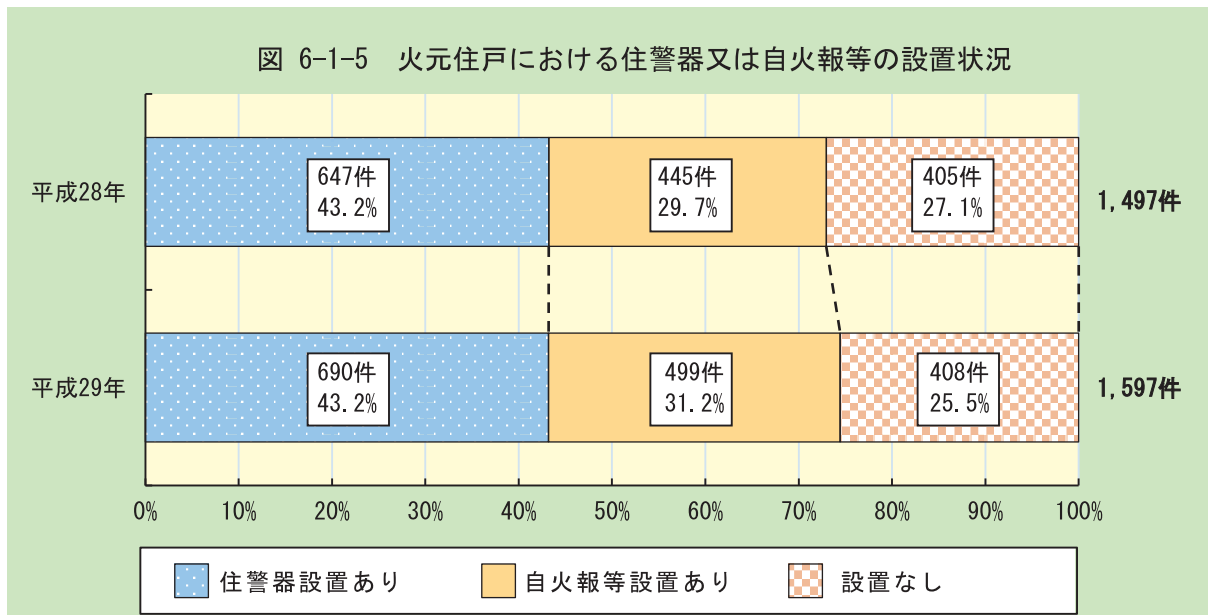
(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注1 住警器……住宅用火災警報器

注2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、平成 28 年中及び平成 29 年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図 6-1-5 です。



平成 29 年中の住宅火災 1,597 件のうち、住警器が設置されていた火災は 690 件（43.2%）でした。自火報等が設置されていた火災は 499 件（31.2%）、いずれも設置なしの火災は 408 件（25.5%）となっています。

平成 29 年中における住警器の奏効件数（216 件）のうち、火災に至らなかった件数は 118 件（54.6%）で、半数以上を占めています。また、火災に至った件数についてもぼやが 67 件（68.4%）で、7 割近くを占めており、住警器による火災の早期発見の効果が表れています（防災安全課調べ）。

平成 29 年中の住警器、自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表 6-1-8 です。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器あり」が 25.2% で「設置なし」より 15.0 ポイント低く、また、1 件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 6.2 m²で「設置なし」より 13.3 m²少なくなっています。

初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 52.8% で、「設置なし」の初期消火率より 13.1 ポイント高くなっています。住警器の鳴動による火災の早期発見が初期消火成功率を高め、延焼を防ぐことに繋がるものと推測されます。

「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の 364 件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 148 件（40.7%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が 53 件（14.6%）などとなっています。

表 6-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器等 設置状況	火災件数						焼損床 面積 (m ²)	焼損 床面積 (m ²) 一件あたりの	初期消火状況			
	合計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あり ・ 成 功	あり ・ 失 敗	な し	初期 消火 率 (%)
合計	1,597	56	63	308	1,170	26.7	13,576	8.5	834	225	538	52.2
住警器あり	690	11	27	136	516	25.2	4,283	6.2	364	88	238	52.8
自火報等 あり	499	1	-	88	410	17.8	1,347	2.7	308	42	149	61.7
設置なし	408	44	36	84	244	40.2	7,946	19.5	162	95	151	39.7

事例 2 住戸用自動火災報知設備が奏効した火災（5月）

構造・用途等 耐火造 14/0 共同住宅 出火階・箇所 3階・居室

焼損程度 建物ぼや1棟 電気工具、充電器等焼損

この火災は、共同住宅の3階居室から出火したものです。

出火原因は、出力の高い非正規品の充電器を使用して電気工具を充電したため、過多の電圧、電流が流れてバッテリー内に内部短絡が生じ、出火したものです。

居住者は、寝室で就寝中に住戸用自動火災報知設備の「火事です、火事です」という鳴動音で目が覚め、居室を確認すると煙が漂っているのを発見しています。就寝前に居室で電気工具を充電したことを思い出し確認すると電動工具が燃えているのを発見しました。

居住者は、2リットルのペットボトルを2本かけて消火をし、携帯電話で119番通報しています。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

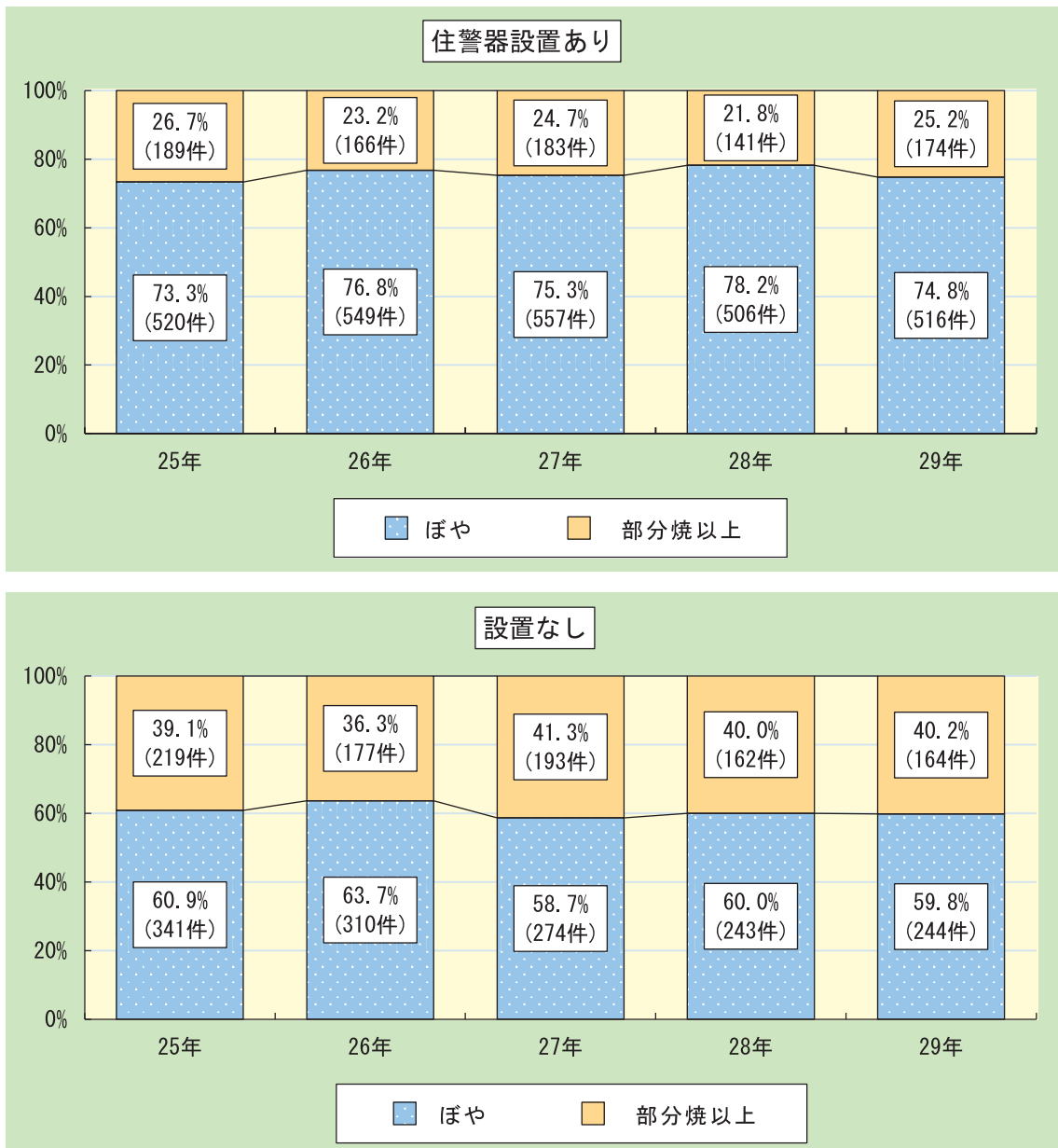
最近5年間の火災程度と延焼拡大（部分焼以上）状況について、住警器の設置有無別にみたものが図6-1-6です。

平成29年中の「住警器設置あり」では部分焼以上が25.2%であるのに対し、「設置なし」では40.2%と「住警器設置あり」の約1.5倍以上の割合となっています。

最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年約40%で横ばいとなっています。平成29年中の「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は前年と比較すると増加しましたが、最近5年間でみると25%前後で推移しています。

これらの数値をみると、住警器を設置することで火災の際に鳴動し、早期に発見することで通報、初期消火などを実施し延焼拡大を防ぐことができているといえます。

図6-1-6 住警器設置有無と延焼拡大状況



(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

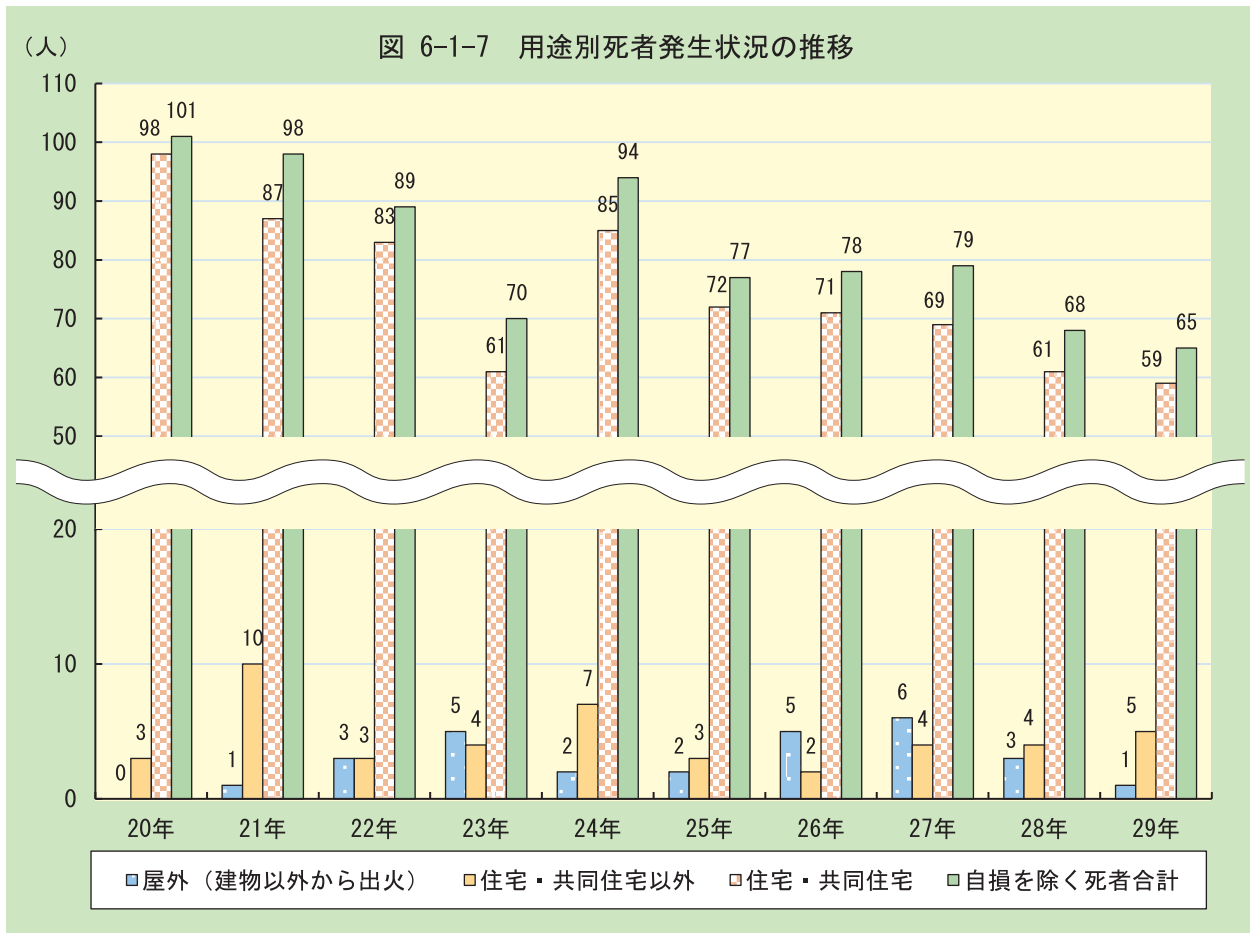
ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火したのが居住用途であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 6-1-7 です。

最近 10 年間をみると、居住用途での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年 8 割以上を占めています。平成 29 年中では 59 人の死者が発生し、死者に対する割合は 9 割以上 (90.8%) となっています。居住用途以外では、作業場、物品販売店舗などで発生し、最近 10 年間は 2 人から 10 人の間で推移しています。屋外から出火した火災 (建物以外から出火) での死者は 1 人となっています。

図 6-1-7 用途別死者発生状況の推移



(1) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 6-1-8 です。

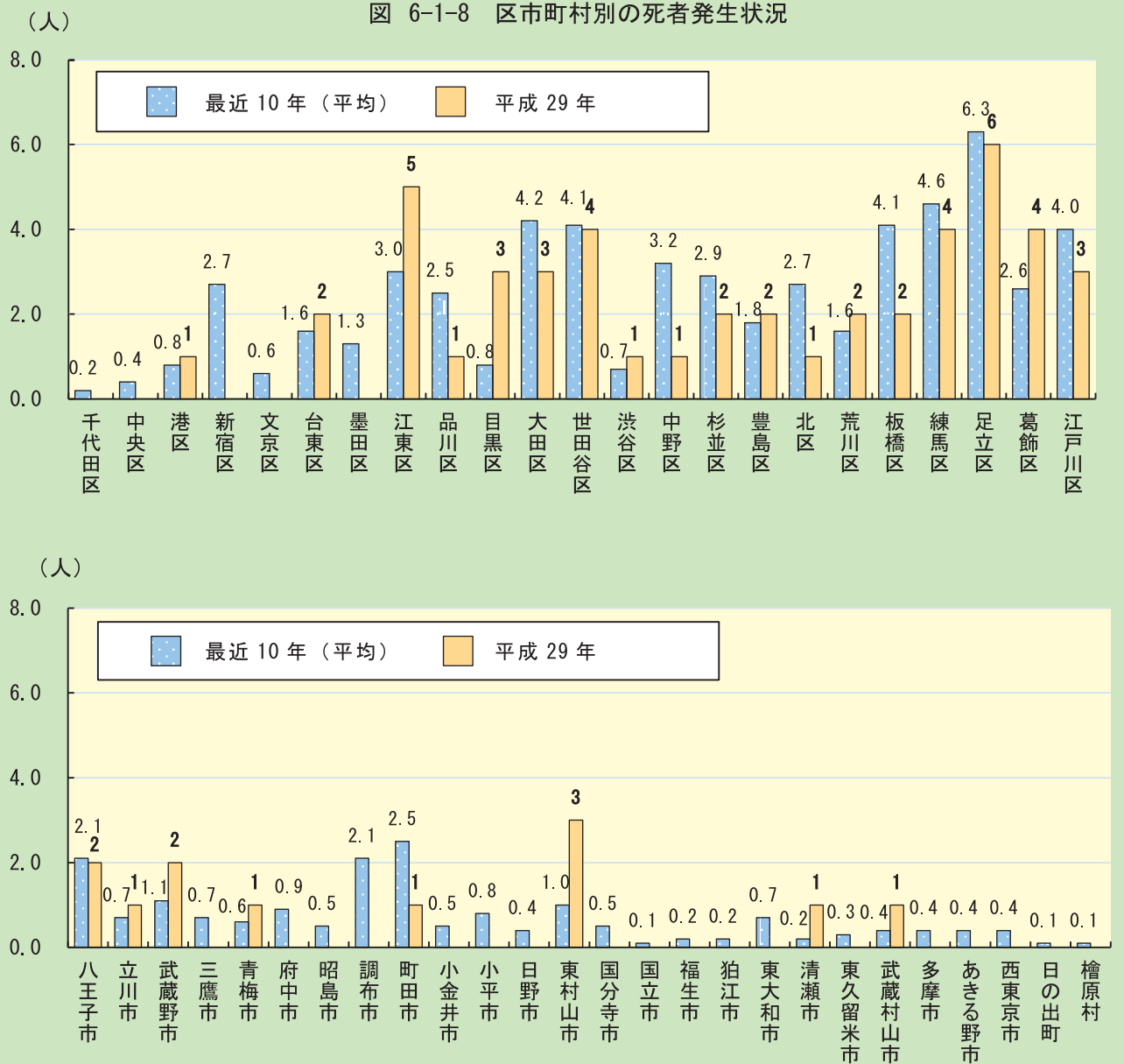
最近 10 年間の平均をみると、足立区では 6.3 人、次いで練馬区が 4.6 人、大田区が 4.2 人などとなっています。受託地区では町田市が 2.5 人、調布市及び八王子市が各 2.1 人などとなっています。

平成 29 年中の死者数をみると、特別区は足立区が 6 人で最も多く、次いで江東区が 5 人などとなっています。

また、受託地区では、東村山市が 3 人で最も多く、次いで八王子市及び武蔵野市が各 2 人などとなっています。

平成 29 年中の特別区の住宅火災による死者は 47 人で、受託地区の住宅火災による死者は 12 人でした。

図 6-1-8 区市町村別の死者発生状況



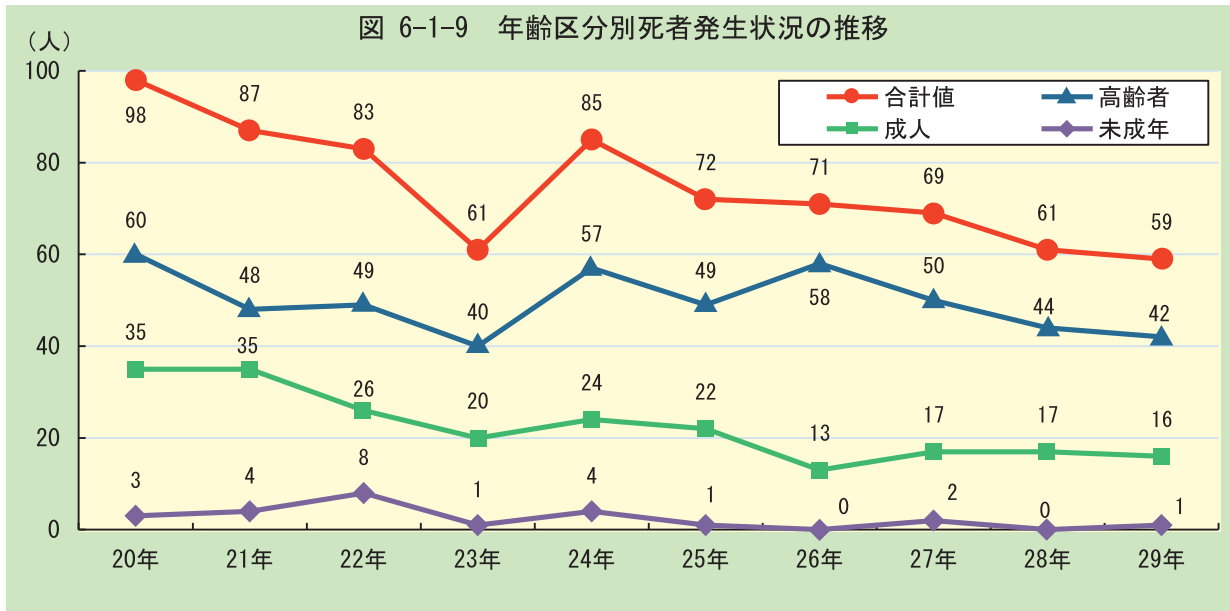
注1 羽村市、瑞穂町、奥多摩町は、平成 20 年から平成 29 年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成 22 年 4 月から計上しています。

(ウ) 年齢区分別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図6-1-9です。

高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く発生しており、高齢者の死者は、平成23年以降は増減を繰り返していましたが、平成26年以降は減少傾向にあります。平成29年中の住宅火災の死者のうち高齢者の割合は71.2%となっています。

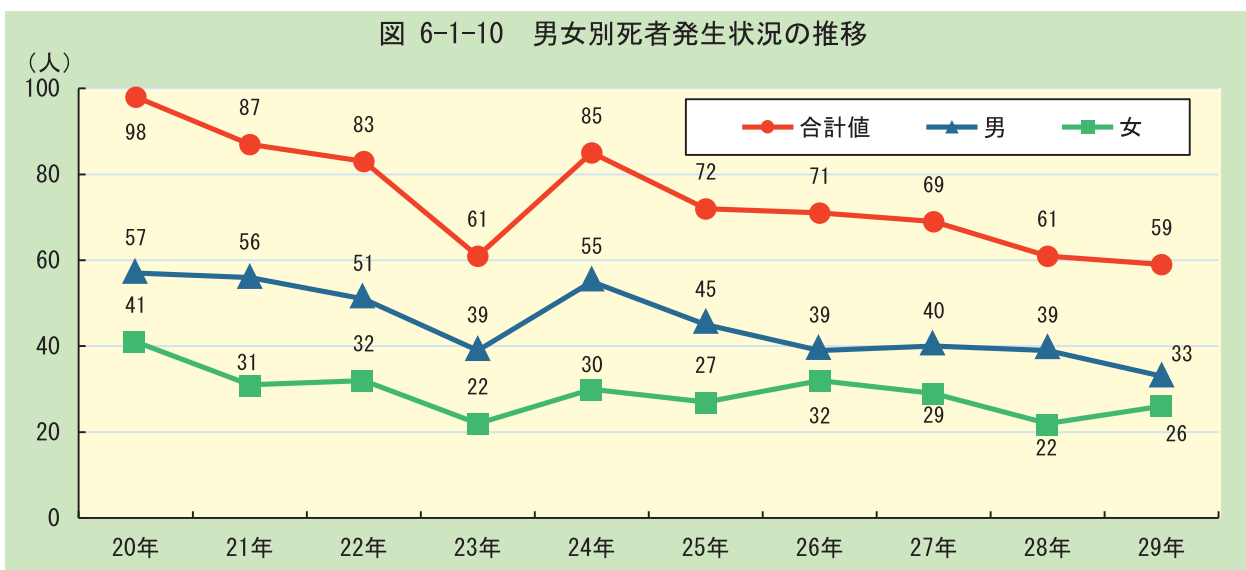


(イ) 男女別の死者発生状況

住宅火災による死者を、男女別にみたものが図6-1-10です。

男性の死者は、毎年女性の死者よりも多く発生しています。平成24年以降は減少傾向にあり、平成29年は最近10年間で最も少ない人数となっています。

女性の死者は、平成24年以降は横ばいとなっていましたが、平成29年は、前年と比べると4人増加しました。



(カ) 主な出火原因別死者の発生状況

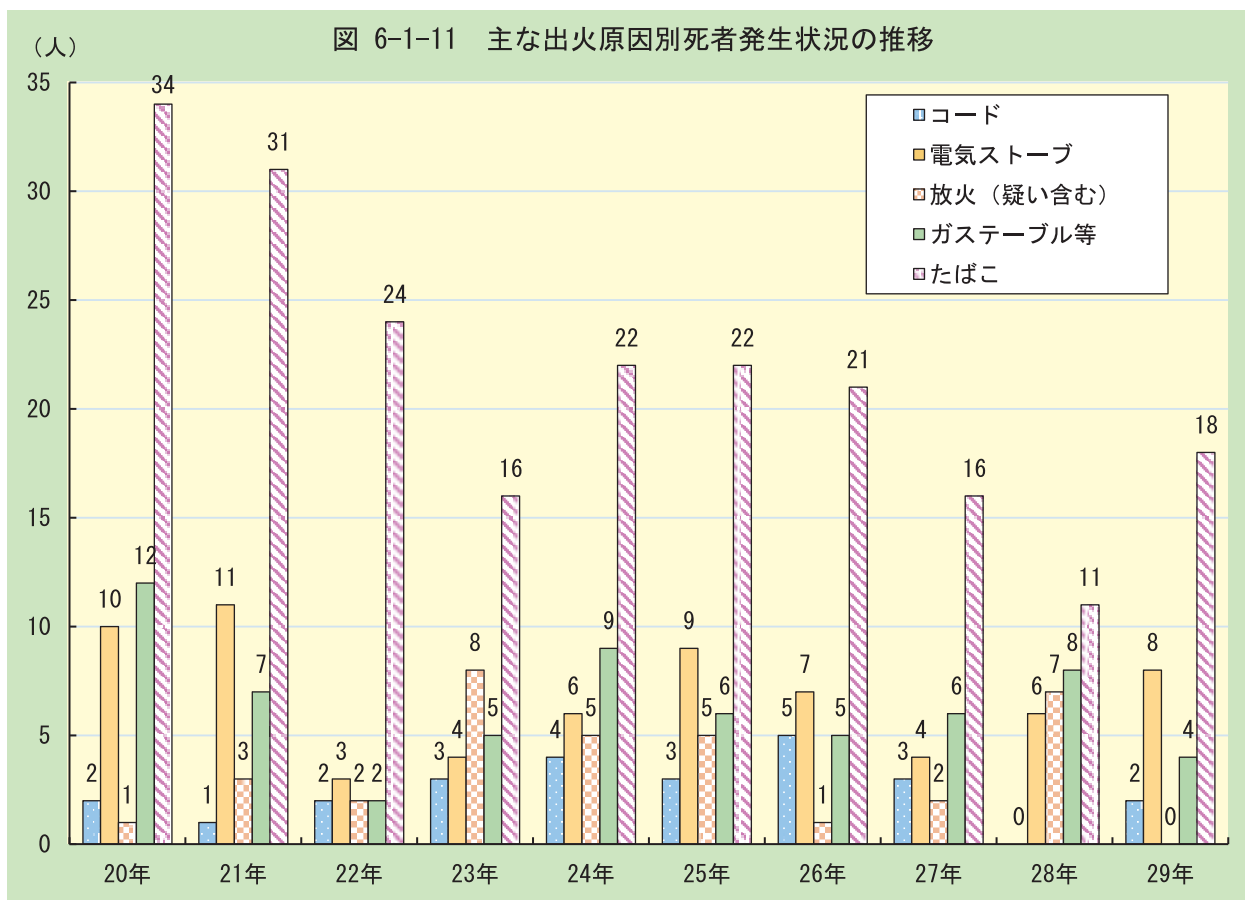
主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 6-1-11 です。

最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 215 人で最も多く発生しています。

たばこによる死者は平成 25 年以降は減少傾向で推移していましたが、平成 29 年は増加に転じ、18 人となっています。

電気ストーブによる火災の死者は、平成 29 年は 8 人発生しています。最近 10 年間をみると、3 年おきに増減を繰り返しており、平成 27 年から増加傾向となっています。

また、ガステーブル等による火災の死者について最近 10 年間をみると、平成 29 年は最近 10 年間で 2 番目に少ない 4 人となっています。



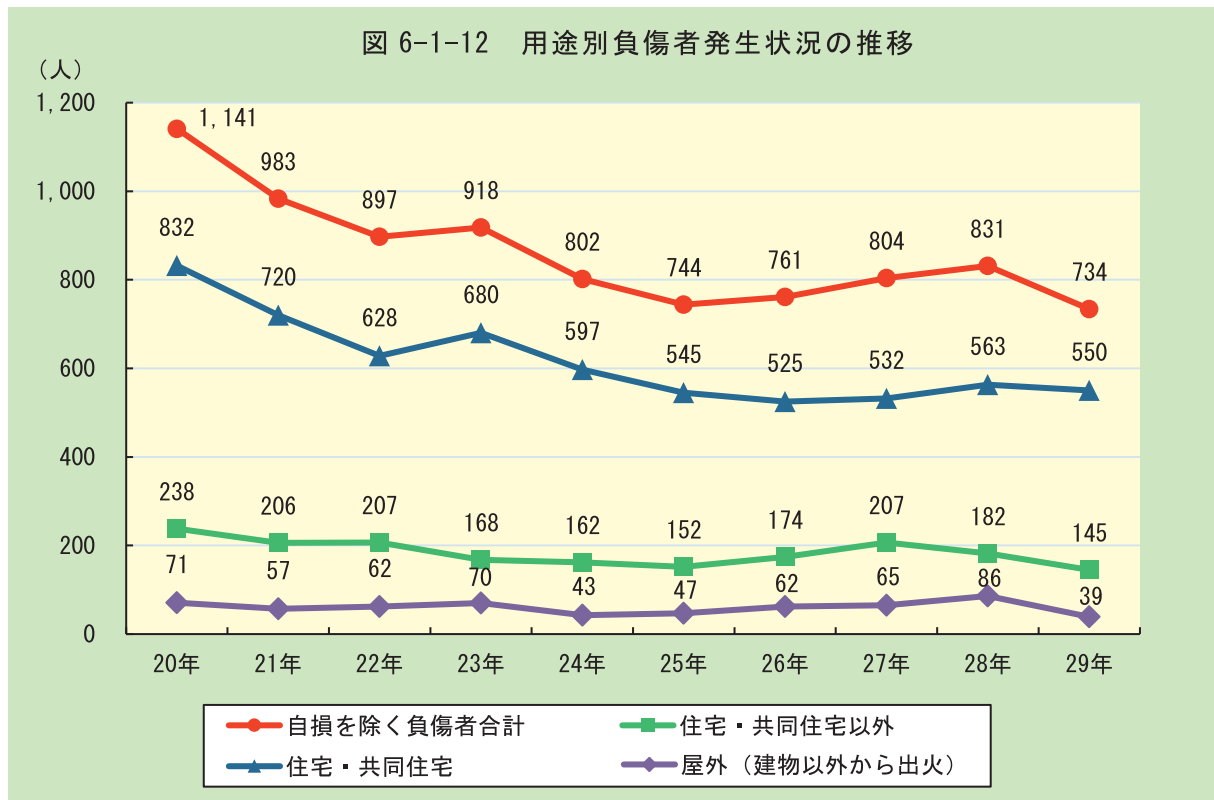
イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 6-1-12 です。

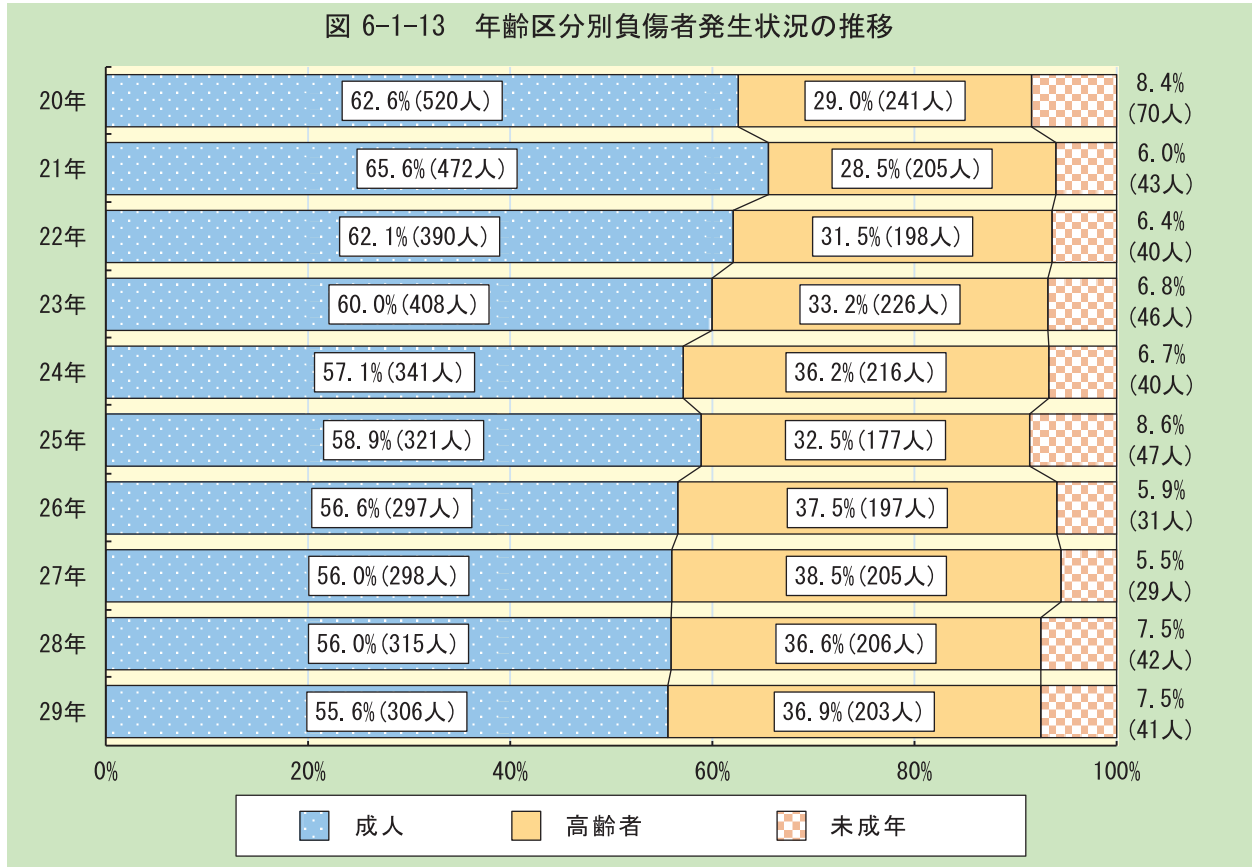
最近 10 年間をみると、居住用途での負傷者発生が最も多く、平成 26 年までは減少傾向にありましたが、平成 27 年からは増減を繰り返しています。



(1) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を高齢者（65 歳以上）、成人（20 歳から 64 歳）、未成年（19 歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図 6-1-13 です。

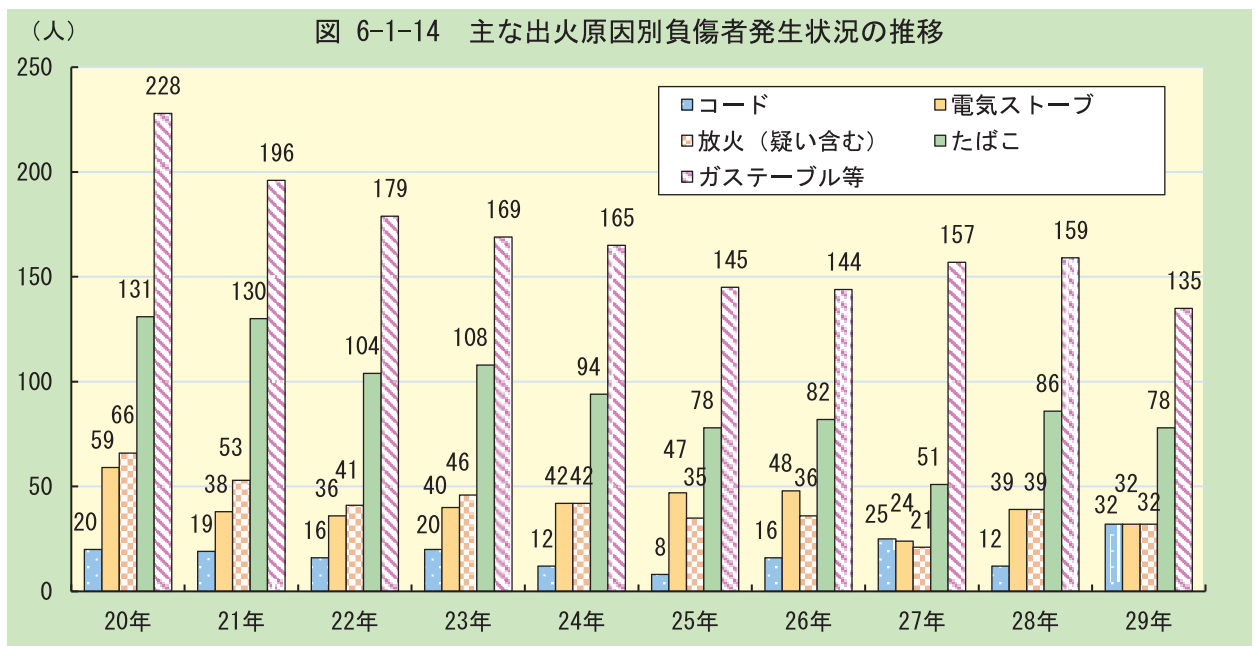
成人の負傷者は人数、割合ともに減少傾向にあります。高齢者の負傷者の人数は横ばいですが、割合は最近 10 年間で 2 割台から 3 割台に増加し、平成 26 年以降は 4 割近くまで増加しています。



(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 6-1-14 です。

最近 10 年間では、ガステーブル等による火災の負傷者が 1,677 人で最も多く発生しています。ガステーブル等による負傷者は平成 27 年からは増加傾向で推移していましたが、平成 29 年は一転減少し、135人 となっています。コードによる火災の負傷者は 32 人で、最近 10 年間で最も多い人数となっています。



ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

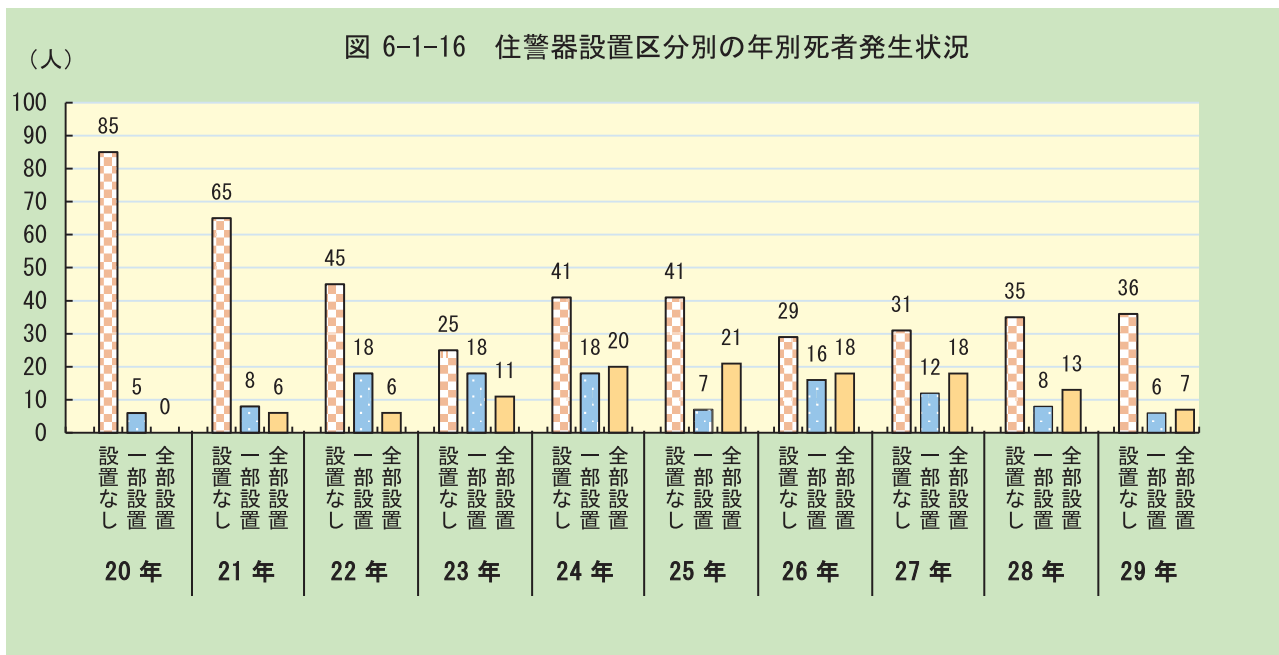
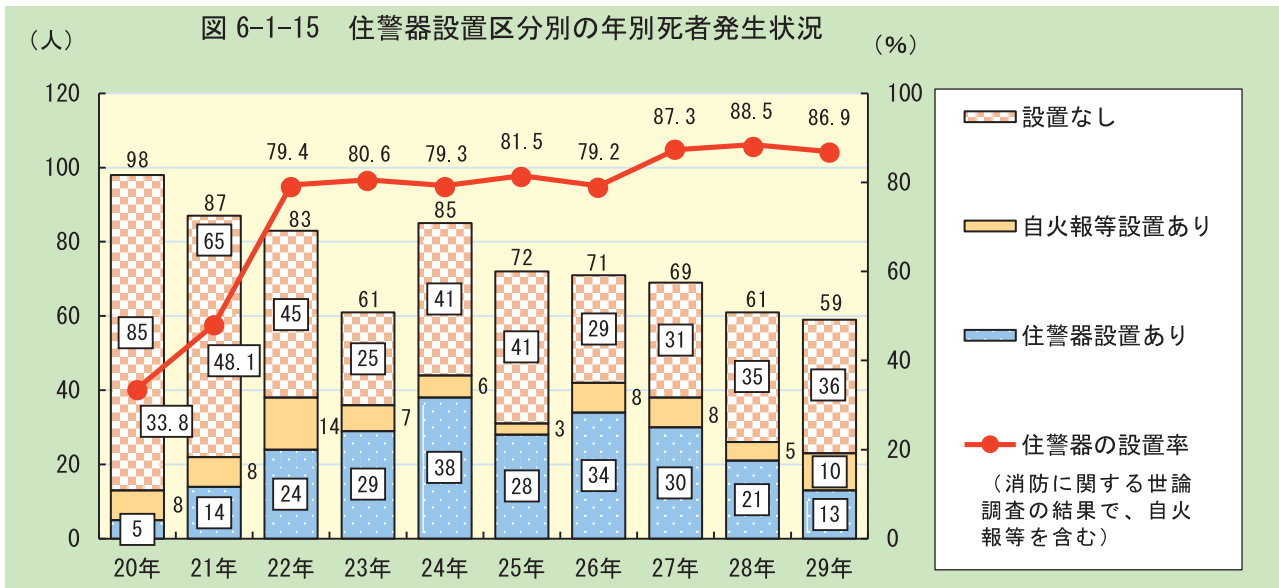
(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 6-1-15 及び図 6-1-16 です。

住警器が設置されていた火災による死者は 13 人（22.0%、前年比 8 人減少）、自火報等が設置されていた火災による死者は 10 人（16.9%、前年比 5 人増加）、いずれも設置されていない火災による死者は 36 人（61.0%、同 1 人増加）となっています。

「自火報等設置あり」を除いて住警器の設置状況別にみると、「一部設置」は前年より 2 人減少の 6 人で、「全部設置」は前年より 6 人減少の 7 人となっています。

最近 10 年間でみると、住警器が設置されていた火災による死者は減少傾向にあります。これは住警器の設置率の増加が関係しているものと思われます。



平成28年中及び平成29年中の住宅火災による死者について、火元住戸の住警器又は自火報等の設置区分別にみたものが表6-1-9です。

年齢区分別に死者の状況をみると、「住警器設置あり」では「後期高齢者」が8人(61.5%)で最も多く、次いで「前期高齢者」が4人(30.8%)などとなっており、「高齢者」が「住警器設置あり」の死者のうち9割以上を占めています。「設置なし」は、「後期高齢者」が18人(50.0%)、「成人」が9人(25.0%)となっています。

家族構成別にみると、「住警器設置あり」、「設置なし」いずれも「高齢者一人暮らし」が最も多く死者が発生しています(「住警器設置あり」9人(69.2%)。「設置なし」17人(47.2%)。)

表6-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況(自損を除く)

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			乳幼児	未成年	成人	前期高齢者	後期高齢者	高齢者一人暮らし	含む高齢者を	の高齢者一人暮らし以外	高齢者夫婦のみ	その他
合計	29年	59	-	1	16	13	29	29	15	8	2	5
	28年	61	-	-	17	21	23	24	15	10	8	4
住警器設置あり	29年	13	-	-	1	4	8	9	2	-	2	-
	28年	21	-	-	6	6	9	10	5	2	1	3
自火報等設置あり	29年	10	-	-	6	1	3	3	1	3	-	3
	28年	5	-	-	-	4	1	4	-	-	1	-
設置なし	29年	36	-	1	9	8	18	17	12	5	-	2
	28年	35	-	-	11	11	13	10	10	8	6	1

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間（平成 20 年から平成 29 年まで）の住宅火災による死者数について、「自火報等設置あり」を除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

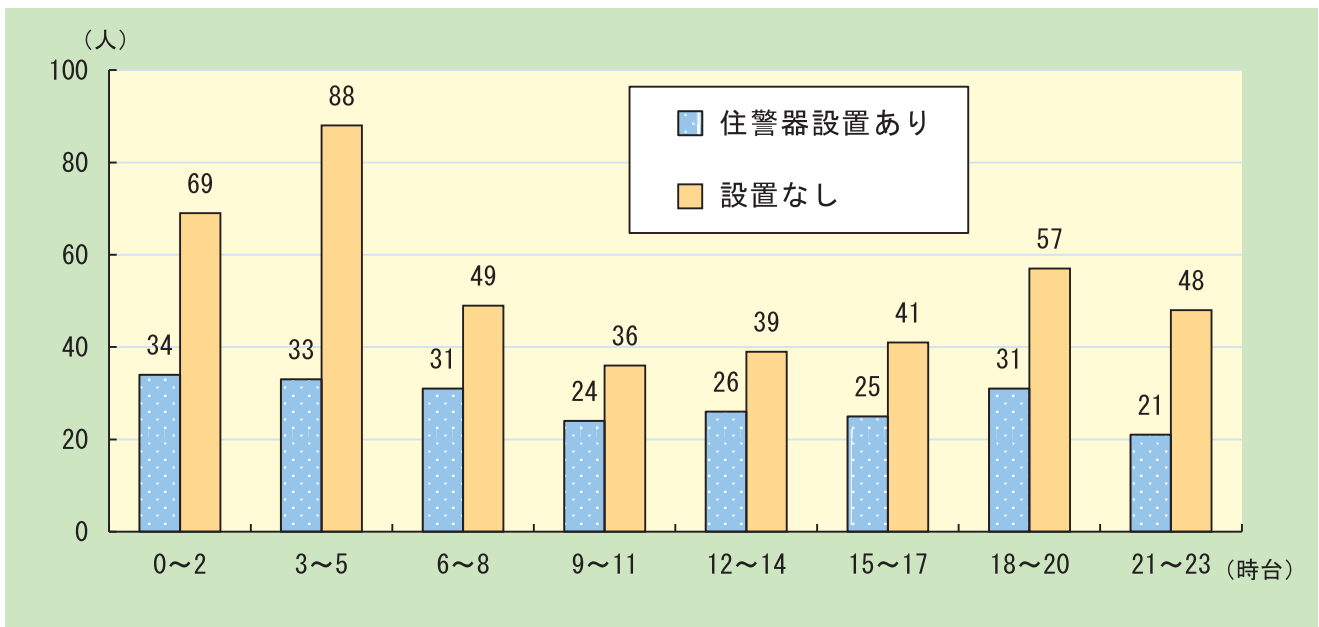
出火時間別の死者発生状況（出火時間不明を除く。）を住警器の設置有無別にみたものが図6-1-17です。

「住警器設置あり」の死者は、0～2時台が34人と最も多く発生しており、21～23時台は最も少ない21人となっています。

「設置なし」の死者は、3～5時台が88人と最も多く発生しています。

夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると「住警器設置あり」の死者は「設置なし」の死者よりも117人少ない88人となっています。

図 6-1-17 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況



(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

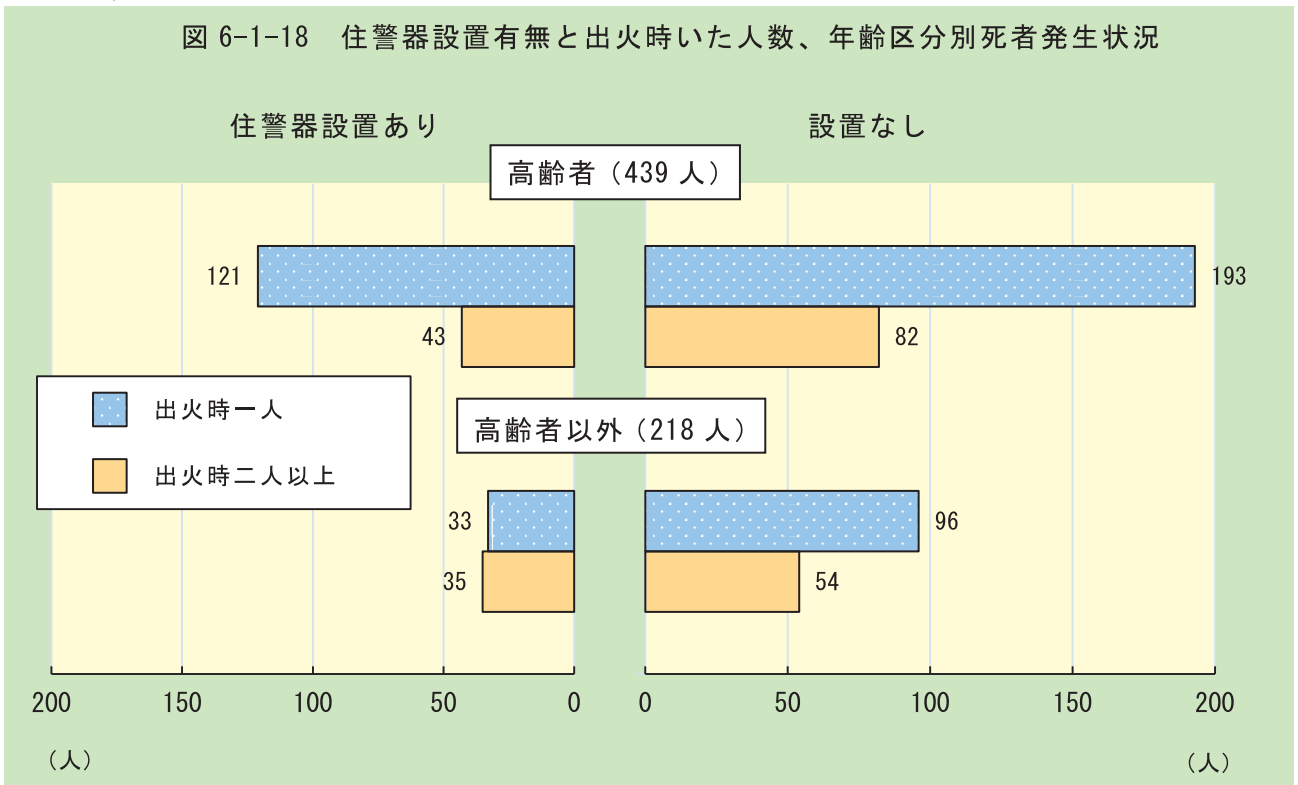
最近10年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を「出火時一人」と「出火時二人以上」に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図6-1-18です。

高齢者をみると、「設置なし」で「出火時一人」だった死者が193人で、最も多く発生しています。「住警器設置あり」と「設置なし」のいずれも「出火時二人以上」と比較して「出火時一人」でいた死者の方が多く発生しています。

高齢者で「設置なし」の場合は、「出火時一人」、「出火時二人以上」のいずれも死者も「住警器設置あり」の死者よりも多い人数となっています。

高齢者以外をみると、「設置なし」で「出火時一人」だった死者が96人で最も多く発生しています。「設置なし」では、「出火時二人以上」と比較して「出火時一人」でいた死者が多く発生していますが、「住警器設置あり」では「出火時二人以上」が2人多い結果となっています。

図6-1-18 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別死者発生状況



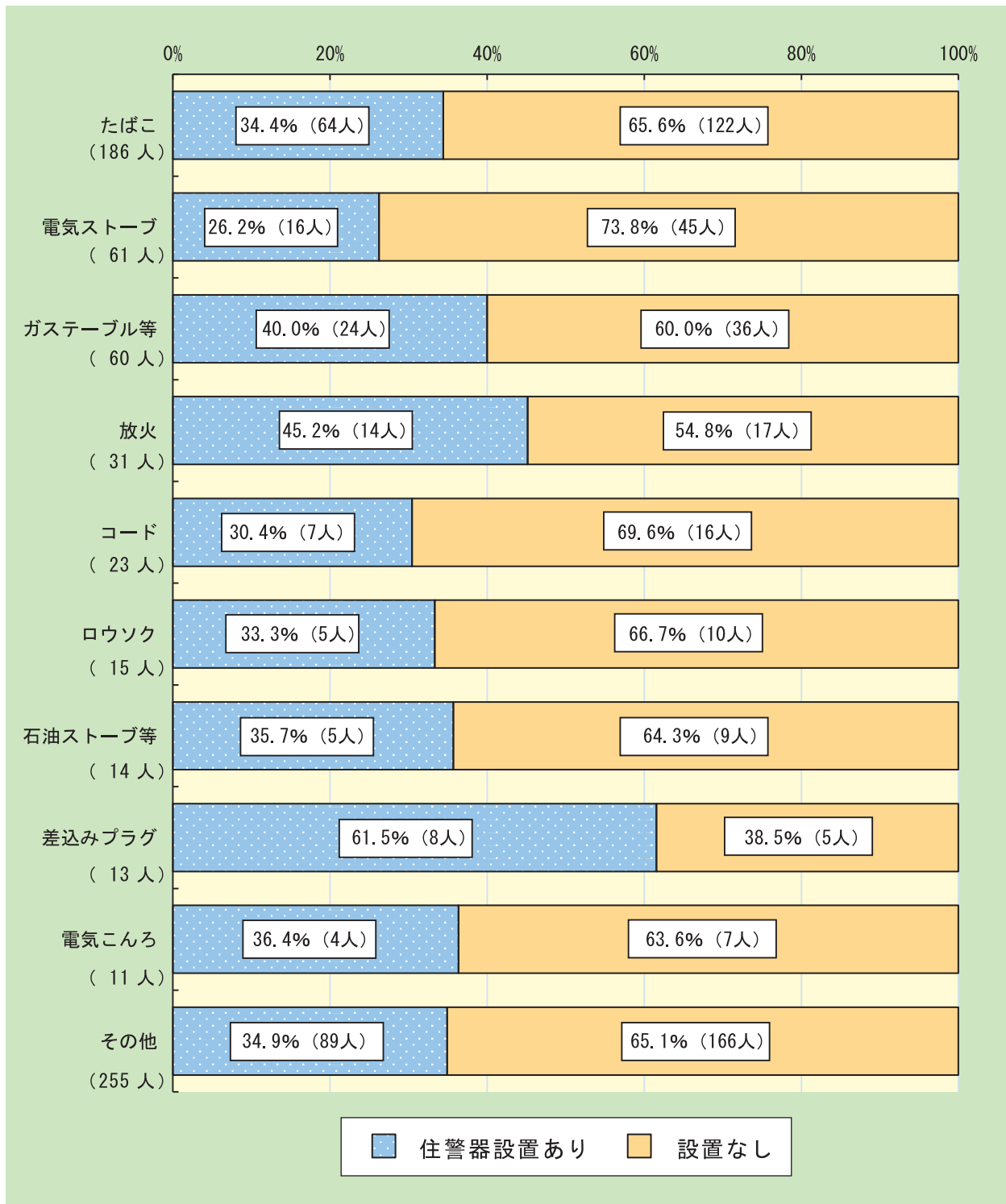
事例3 住警器の鳴動音で火災を発見し延焼を防いだ火災（7月）			
構造・用途等	防火造2/0 住宅	出火階・箇所	2階・居室
焼損程度	建物ぼや1棟 内壁・床若干、木製棚等焼損		
<p>この火災は、住宅2階の居室から出火した火災です。</p> <p>出火原因は、たばこの吸い殻の処理が不完全のままごみ袋に捨てたことでごみ袋内のごみくずに着火し出火したものです。</p> <p>1階台所にいた居住者は、2階から「ピー、ピー、火事です」と住警器の鳴動音が聞こえたので居室を確認すると、煙と炎を発見しました。居住者は、1階にいた息子に火災を知らせ、息子がバケツで数回水をかけた後居住者が持ってきた台所の消火器で消火をしています。</p> <p>通報は、居住者が固定電話から110番通報しています。</p>			

(I) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 6-1-19 です。

「住警器設置あり」の死者数の割合が最も多いのは「差込みプラグ」で、61.5%（8人）、次いで「放火（疑い含む。）」で 45.2%（14人）となっています。

図 6-1-19 住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況



2 飲食店

- 飲食店から出火した火災で、平成 25 年以来となる死者が発生しています。
- 避難行動があった火災が増加し、避難人員が大きく増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第 1 (3) 項口に定める用途部分から出火した火災をいいます。

飲食店は、業務上、ガスこんろやフライヤなど様々な厨房設備器具を設け、これらを常時使用していることや不特定多数の人が利用していることから、潜在的な出火危険と人命危険があります。

ア 年別の火災状況

飲食店火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
20 年	301	2	2	74	223	931	1,052	168,145	2	72
21 年	266	1	3	61	201	761	1,254	245,585	5	85
22 年	301	1	3	56	241	424	585	247,055	-	74
23 年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	-	65
24 年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25 年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26 年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27 年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28 年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29 年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60

平成 29 年中の火災件数は 318 件で、前年と比べて 27 件減少しており、火災程度別にみると、部分焼以上の火災が 65 件と前年より 3 件増加しているの対して、ぼやが 30 件減少しています。

焼損床面積は前年と比べて 190 m^2 増加の $1,386 \text{ m}^2$ で、焼損表面積は 291 m^2 減少の 816 m^2 となっています。平成 29 年中は、 100 m^2 以上焼損した火災が 3 件発生し、前年と同件数となっています。

火災による死傷者の発生状況をみると、死者が 1 人発生し、負傷者は 60 人で前年と比べて 23 人減少しています。

負傷者 60 人の内訳をみると、出火した飲食店の「勤務者」が 22 人 (36.7%) で最も多く、その「勤務者」が行為者であるものが 13 人 (59.1%) 発生しています。

また、飲食店を利用していた「客」の負傷者は 5 人 (8.3%) となっています。

負傷者の受傷程度をみると、「軽症」が40人(66.7%)、「中等症」が15人(25.0%)、「重症」が5人(8.3%)となっており、負傷者の7割近くは「軽症」となっています。

イ 業態別火災状況

飲食店の業態別の火災状況をみたものが表6-2-2です。

表6-2-2 業態別火災状況

業態	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
合計	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
酒場・ビヤホール	66	1	2	10	53	263	249	162,798	1	9
西洋料理店	39	-	-	5	34	-	25	7,934	-	9
中華料理店	37	1	-	11	25	633	87	115,095	-	9
日本料理店	28	-	1	5	22	40	158	9,457	-	4
バー・キャバレー等	25	-	-	6	19	7	27	7,280	-	8
喫茶店	15	-	-	-	15	-	-	110	-	2
一般食堂	11	-	-	5	6	43	85	36,714	-	5
そば・うどん店	11	1	-	2	8	239	13	70,041	-	1
すし店	7	1	-	2	4	128	2	4,696	-	1
その他の食堂・レストラン	60	-	-	9	51	30	141	98,797	-	7
その他の一般飲食店	19	-	-	3	16	3	29	21,301	-	5

「酒場・ビヤホール」が66件(20.8%)で最も多く、次いで「西洋料理店」が39件(12.3%)、「中華料理店」が37件(11.6%)、「日本料理店」が28件(8.8%)、「バー・キャバレー等」が25件(7.9%)などとなっています。また、「その他の食堂・レストラン」が60件で、このうち焼肉店からの火災が42件(70.0%)発生しています。

負傷者をみると、「酒場・ビヤホール」、「西洋料理店」、「中華料理店」が各9人(15.0%)で最も多くなっています。

事例 鍋に火をかけたことを忘れ帰宅したため出火した火災(11月)			
構造・用途等	耐火造4/0 複合用途(飲食店・住宅)	出火階・箇所	1階・調理場
焼損程度	建物ぼや1棟 鍋1、布巾1、食材若干、ガスホース若干焼損		
この火災は、複合用途建物の1階飲食店の調理場から出火したものです。			
出火原因は、店長が仕込みのため鍋で煮込みをしていましたが、火をかけたまま帰宅したため時間の経過とともに鍋の食材が発火し火災に至ったものです。			
近隣の住民が焦げ臭いにおいに気付き、飲食店の換気扇から煙が出ていたため、周りの住人に火災を知らせ、知らせを受けた別の住民が自宅の電話から119番通報しています。			

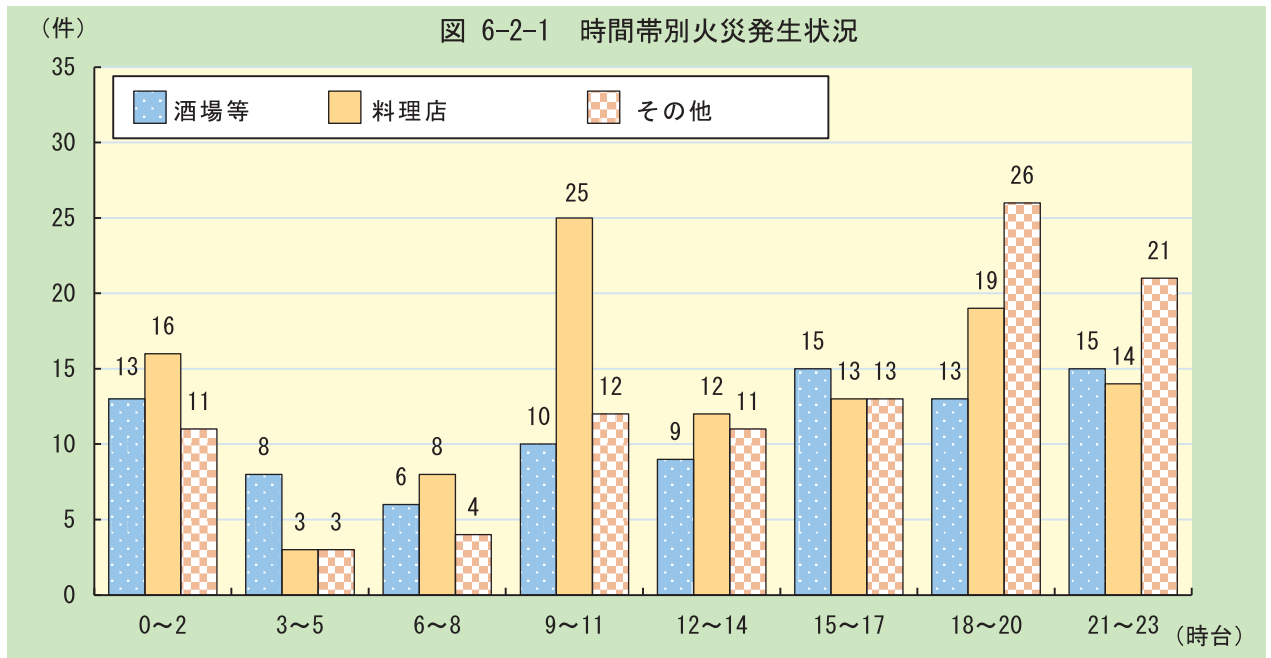
ウ 時間別発生状況

業態をその特性から、酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー等）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、結婚式場業）の3つに大別して、時間帯別にみたものが図6-2-1です。

出火時間の判明した300件から時間帯別をみると、「酒場等」では、15時台から17時台、21時台から23時台が各15件で最も多く、大衆酒場などの特徴である夕方・夜間帯に多くなっています。

また、「料理店」では、9時台から11時台が25件で最も多く、ランチ営業の時間帯前後に多くなっています。

「その他」では、18時台から20時台が26件で最も多く、次いで21時台から23時台が21件などとなっています。



注 出火時間が不明の18件は除きます。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが、表6-2-3です。

ア 燃焼器具

燃焼器具による火災は164件(51.6%)で、飲食店火災の半数以上を占めています。このうち「大型ガスコンロ」、「大型ガスレンジ」及び「無煙ガスロースタ」からの出火が多くなっており、これらで燃焼器具全体の8割近くを占めています。

燃焼器具による火災のうち、天ぷら油の入った鍋を加熱したまま、放置したり忘れていたりしたために出火したケースが68件(41.5%)となっており、その理由として「他の部屋で仕事をした」が34件(50.0%)で最も多く、次いで「寝込んだ」、「外出した」が各8件(11.8%)などとなっています。

表 6-2-3 業態別の出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因																	
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具					固 体 燃 料 機 器			た ば こ	放 火	そ の 他 ・ 不 明	
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	ガ ス テ ー ブ ル	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	屋 内 線	コ ン セ ン ト	差 込 み プ ラ グ	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	炭 火 七 厘 こ ん ろ	無 煙 炭 火 ロ ー ス タ				そ の 他 の 固 体 燃 料 機 器
合 計	318	164	83	28	18	11	24	84	13	11	6	54	29	15	5	9	14	3	24
酒 場 ・ ビヤホール	66	32	19	4	-	3	6	19	5	3	2	9	4	2	-	2	3	1	7
西 洋 料 理 店	39	16	10	4	-	1	1	10	2	2	1	5	6	-	-	6	3	-	4
中 華 料 理 店	37	26	21	2	-	-	3	7	1	1	-	5	2	2	-	-	-	-	2
日 本 料 理 店	28	13	3	5	-	1	4	9	-	1	-	8	1	-	-	1	3	-	2
バ ー ・ キャバレー等	25	17	9	4	-	3	1	5	-	1	-	4	-	-	-	-	1	1	1
喫 茶 店	15	4	1	2	-	1	-	9	1	1	-	7	-	-	-	-	1	-	1
一 般 食 堂	11	6	2	2	-	-	2	5	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-
そ ば ・ うどん店	11	8	7	-	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1
す し 店	7	3	2	-	-	1	-	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
そ の 他 の 食 堂 ・ レストラン	60	31	6	1	18	1	5	8	1	1	1	5	16	11	5	-	2	-	3
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	19	8	3	4	-	-	1	7	1	-	-	6	-	-	-	-	1	1	2

イ 電気設備器具

電気設備器具による火災は84件(26.4%)発生しており、このうち「屋内線」が13件(15.5%)、「コンセント」が11件(13.1%)などとなっています。表にないものでは、「テーブルタップ」、「マルチタップ」、「電磁調理器」及び「冷蔵庫」が各3件(3.6%)などとなっています。

ウ 固体燃料を使用する器具

固体燃料機器による火災は29件(9.1%)で、前年と比べて5件増加しています。発火源別にみると、「炭火七厘こんろ」が15件(51.7%)、「無煙炭火ロースタ」が5件(17.2%)などとなっています。固体燃料機器による火災29件のうち12件(41.4%)が、機器から火のついた油や火の粉が散ったり、炭火がはねたりしてダクト内等の油かすに着火したものです。

エ たばこ

たばこによる火災は14件(4.4%)発生しており、完全に消えていないたばこの吸い殻を可燃物と一緒にごみ入れ等に捨てたため出火したものが9件(64.3%)、たばこの火種が落下したのに気付かず出火したものが4件(28.6%)などとなっています。出火時の状況別では、「従業員時間中」、「公開・従業員時間以外」が各7件(50.0%)となっています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、飲食店から出火した火災の発見、通報、初期消火の状況をみていきます。

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった36件を除いた282件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」と「行為者以外の当該従業員」である192件の火災発見後の行動についてみたものが表6-2-4です。

なお、これら192件のうち、発見時の火災状況で最も多いのは「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が124件(64.6%)、次いで「立ち上がり燃焼中」が51件(26.6%)などとなっており、9割以上が火災の初期段階で発見されています。

発見後の行動は、「消火した」が58件(30.2%)と最も多く、次いで「火災を知らせた」が33件(17.2%)、「通報した」が21件(10.9%)などとなっており、ほとんどが火災発見後に何らかの対応行動をしています。

表 6-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

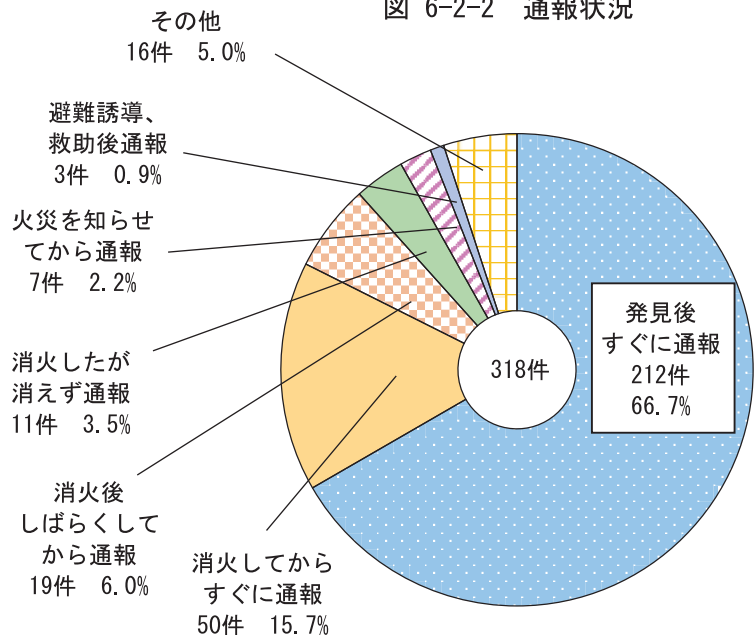
発見者	発見後の行動															
	合計	消火した	火災を知らせた	通報した	消火後通報した	消えず通報した	火災を知らせ消火した	通報を依頼し消火した	通報後に消火した	消火後火災を知らせた	火災を知らせ通報した	通報を依頼した	避難した	消えず火災を知らせた	消えず避難した	その他
合計	192	58	33	21	19	7	7	5	5	4	4	4	4	3	3	15
行為者	107	41	14	4	12	7	3	3	3	1	2	2	4	2	2	7
行為者以外(従業員)	85	17	19	17	7	-	4	2	2	3	2	2	-	1	1	8

イ 通報状況

通報状況についてみたものが、図6-2-2です。

このうち、「発見後すぐに通報」が212件(66.7%)と最も多く、次いで、「消火してからすぐに通報した」が50件(15.7%)などとなっており、比較的早期に通報行動がとられている状況といえます。

図 6-2-2 通報状況



通報者については、「行為者」を含め「出火した飲食店の従業員」が109件(34.3%)と最も多く、次いで「出火した建物の警備員」が45件(14.2%)、「出火した建物内の勤務者(出火した飲食店以外)」、「通行人」が各35件(11.0%)などとなっており、出火した飲食店の従業員等以外からの通報が比較的多くなっています。

ウ 初期消火状況

飲食店から出火した火災318件のうち、初期消火が行われた火災は220件で、その従事率は69.2%です。

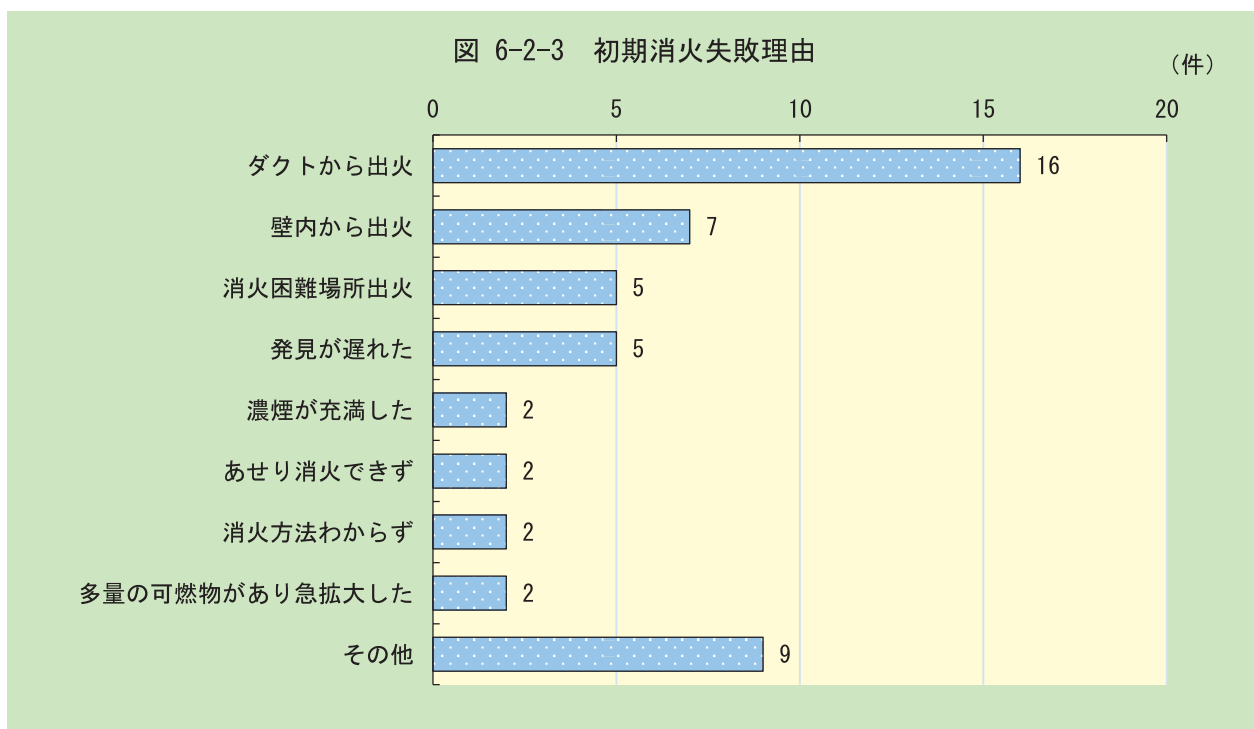
主な初期消火の方法は、粉末消火器等の「消火器の使用」が109件(49.5%)で最も多く、次いで「水道の水をバケツ等でかけた」が48件(21.8%)などとなっています。

初期消火に成功したケースは170件で、その成功率は77.3%となっています。

消火に従事しながら失敗した50件(22.7%)の主な理由をみたものが図6-2-3です。

主な理由は、「ダクトから出火」が16件(32.0%)、「壁内から出火」が7件(14.0%)、「消火困難場所出火」、「発見が遅れた」が各5件(10.0%)などとなっています。

また、初期消火が行われなかったものは98件で、その主な理由は「自然鎮火していた」が36件(36.7%)、「無人又は不在」が18件(18.4%)などとなっています。



エ 避難状況

避難行動のあった火災は83件で、前年と比べて12件増加しており、避難人数は3,039人で、前年と比べて634人増加しています。

また、主な避難の動機は、「火煙」によるものが36件(43.4%)、次いで「自動火災報知設備の鳴動」が24件(28.9%)、「人の知らせ」が9件(10.8%)などとなっています。

注 平屋建物の場合、原則計上していません。

3 百貨店・物品販売店舗等

- 百貨店から出火した火災は最近 10 年間で最も少ない件数となりました。
- 物品販売店舗等から出火した火災件数で 2 人死者が発生しました。

(1) 火災状況

ここでいう「百貨店・物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第 1 (4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 百貨店

百貨店の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

平成 29 年中の火災件数は 2 件で、前年と比べて 9 件減少し、最近 10 年間で最も少なくなっています。焼損程度をみると、全てぼやとなっています。死者は発生していませんが、負傷者が 1 人発生しました。

表 6-3-1 百貨店の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成 20 年	25	-	-	1	24	2	-	25,917	-	5
平成 21 年	26	-	-	2	24	1	4	42,742	-	1
平成 22 年	6	-	-	-	6	-	-	703	-	2
平成 23 年	7	-	-	-	7	-	-	414	-	1
平成 24 年	18	-	-	-	18	-	-	208	-	2
平成 25 年	17	-	-	-	17	-	-	17	-	-
平成 26 年	6	-	-	-	6	-	-	4,409	-	-
平成 27 年	5	-	-	-	5	-	-	286	-	-
平成 28 年	11	-	-	-	11	-	-	539	-	-
平成 29 年	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1

イ 物品販売店舗等

物品販売店舗等の年別火災状況をみたものが表 6-3-2 です。

物品販売店舗は、スーパー、コンビニエンスストア、店舗併用住宅及び複合用途建物の小売店舗など、その規模や形態は様々です。営業時間も多様化し、24 時間営業や深夜まで営業している店舗もあります。

平成 29 年中の火災件数は 108 件で、前年と比べて 16 件増加しています。死者が 2 人発生しており、負傷者は 14 人発生し、前年と比べて 1 人減少しています。

表 6-3-2 物品販売店舗等の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千 円)	死 者	負 傷 者
平成 20 年	90	2	2	6	80	461	134	139,225	-	14
平成 21 年	87	2	2	9	74	629	325	161,796	1	15
平成 22 年	104	3	2	7	92	501	201	135,551	-	10
平成 23 年	97	-	4	3	90	264	85	100,956	-	8
平成 24 年	98	-	2	11	85	268	365	124,704	-	6
平成 25 年	113	2	1	8	102	554	491	408,020	-	5
平成 26 年	107	2	1	6	98	821	263	228,176	1	12
平成 27 年	82	2	-	3	77	316	56	46,717	-	8
平成 28 年	92	-	2	4	86	368	39	146,336	1	15
平成 29 年	108	1	2	7	98	391	100	80,319	2	14

(2) 出火原因

ア 百貨店

百貨店の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-3-3 です。

百貨店の火災 2 件の出火原因をみると、「コンセント」、「電気溶接器」が各 1 件（50.0%）となっています。

全て、電気設備機器からの出火となっています。

また、出火箇所をみると、客が利用する場所では、「売り場」で 1 件（50.0%）発生しています。従業員等が利用する場所では、「工事中建物」で 1 件（50.0%）発生しています。

事例 1 百貨店の売り場から出火し、負傷者が 1 人発生した火災（7 月）

構造・用途等 耐火造 13/6 複合用途(百貨店・飲食店等) 出火階・箇所 地下 2 階・売り場

焼 損 程 度 建物ぼや 1 棟 コンセント 1、ビニールタイ* 1 焼損 負傷者 1 人

この火災は、百貨店地下 2 階売り場内のコンセントから出火したものです。

出火原因は、利用客の子どもが柱に設置されていたコンセントにビニールタイを差し込んだため、短絡し出火したものです。

子どもが受傷していたため建物管理職員が 119 番通報し、到着した救急隊が火災の事実を確認しました。

* ビニールタイとは、ラッピングの袋の口を縛ったり、コードを束ねる時に使用されるビニールの中に針金が入っているものです。

表 6-3-3 百貨店の出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所	
		客が利用する場所	従業員等が利用する場所
		売り場	工事中建物
合計		1	1
電気設備機器	コンセント	1	-
	電気溶接器	-	1

イ 物品販売店舗等

物品販売店舗等の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-3-4 です。

物品販売店舗等の主な出火原因をみると、「差込みプラグ」が最も多く 10 件（9.3%）発生し、前年と比べて 6 件増加しています。次いで、「蛍光灯」が 9 件（8.3%）発生しており、前年と比べて 4 件増加しています。

また、電気設備機器から出火した火災の合計は 79 件（73.1%）で、前年と比べて 19 件増加しています。ガス設備機器から出火した火災の合計は 12 件（11.1%）で、前年と比べて 4 件増加しています。

出火箇所をみると、客が利用する場所での火災は 66 件（61.1%）で、その中でも「売り場」での火災が最も多く 62 件（93.9%）発生し、9 割以上を占めています。

従業員等が利用する場所での火災は 42 件（38.9%）で、このうち「調理場」が 27 件（64.3%）、「倉庫等」、「事務室等」が各 4 件（9.5%）などとなっています。

以下、放火、たばこ、電気設備機器、ガス設備機器の順にみていきます。

表 6-3-4 物品販売店舗等の出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所							
		合計	客が利用する場所			従業員等が利用する場所			
			売り場	便所	屋内駐車場	調理場	倉庫等	事務室等	その他
合計		108	62	3	1	27	4	4	7
放火		5	3	2	-	-	-	-	-
たばこ		2	-	-	-	-	1	1	-
電気設備機器	小計	79	53	-	1	14	3	2	6
	電気機器	37	28	-	-	4	2	1	2
	蛍光灯	9	8	-	-	1	-	-	-
	電子レンジ	8	7	-	-	1	-	-	-
	冷蔵ショーケース	4	4	-	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	16	9	-	-	2	2	1	2
	配線器具関連	23	15	-	-	6	1	-	1
	差込みプラグ	10	8	-	-	1	1	-	-
	コンセント	7	2	-	-	5	-	-	-
	その他の配線器具関連	6	5	-	-	-	-	-	1
	電熱器	10	5	-	-	4	-	-	1
	電気フライヤ	3	-	-	-	3	-	-	-
	その他の電熱器	7	5	-	-	1	-	-	1
	電灯・電話等の配線	5	5	-	-	-	-	-	-
	電気装置	4	-	-	1	-	-	1	2
ガス機器	小計	12	1	-	-	11	-	-	-
	ガスフライヤ	4	-	-	-	4	-	-	-
	その他のガス機器等	8	1	-	-	7	-	-	-
その他・不明		10	5	1	-	2	-	1	1

(ア) 放火

放火による火災は5件発生しており、出火箇所をみると、「売り場」が最も多く3件(60.0%)、次いで「便所」が2件(40.0%)となっています。

また、出火時の状況別をみると、全て「公開・従業員時間中」に発生しています。

(イ) たばこ

たばこによる火災は2件発生し、全て、火種の残った吸い殻をごみ箱やごみ袋等の不適当な場所に捨てたため、ごみくず等に着火して出火しています。また、2件とも従業員によるものです。

出火箇所をみると、「倉庫等」及び「事務室等」が各1件(50.0%)となっています。

事例2 火種の残っているたばこを捨てたため出火した火災（1月）			
構造・用途等	耐火造 4/0 複合用途(物品販売店舗・共同住宅)	出火階・箇所	1階・商品庫
焼損程度	建物ぼや1棟 ポリバケツ1、合成樹脂製ケース1、防火戸若干焼損		
<p>この火災は、複合用途建物1階物品販売店舗の商品庫から出火したものです。</p> <p>出火原因は、従業員が火種の残っている吸い殻を、ポリバケツに捨てたため他の吸い殻に着火し出火したものです。</p> <p>従業員は、焦げ臭いにおいにお気づき、周囲を確認すると喫煙所から炎が立ち上がっているのを発見したため、店長と協力し粉末消火器などで初期消火を実施しました。</p> <p>翌日、店長が会社の電話から管轄警察署へ通報し、警察署から管轄消防署へ通報されました。</p>			

(ウ) 電気設備機器

電気設備機器から出火した火災は79件発生しています。このうち「電気機器」が37件(46.8%)、「配線器具関連」が23件(29.1%)、「電熱器」が10件(12.7%)などとなっています。

発火源別にみると、「差込みプラグ」が10件(12.7%)と最も多く、次いで「蛍光灯」が9件(11.4%)、「電子レンジ」が8件(10.1%)などとなっています。

また、出火要因別にみると、「維持管理不適」が50件(63.3%)、「取扱方法不良」が19件(24.1%)などとなっています。

出火箇所をみると、「売り場」が最も多く53件(67.1%)、次いで「調理場」が14件(17.7%)などとなっています。

事例3 電子レンジで加熱しすぎたため、食材が発火した火災（2月）			
構造・用途等	耐火造 14/2 複合用途(物品販売店舗・大学等)	出火階・箇所	1階・売り場
焼損程度	建物ぼや1棟 電子レンジ1、食材若干焼損		
<p>この火災は、複合用途建物1階物品販売店舗の売り場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、アルバイトの店員が食材を加熱した際に、温め過ぎにより食材が発火し出火したものです。</p> <p>アルバイトの店員は焦げ臭いにおいと煙で火災にお気づき社員に火災を知らせました。</p> <p>知らせを受けた社員は、濡れた雑巾を食材にかけて初期消火を実施しました。</p> <p>通報は、自動火災報知設備の鳴動により駆け付けた警備員が現場を確認後、防災センターの電話から119番通報しました。</p>			

(エ) ガス設備機器

ガス設備機器から出火した火災は12件で、このうち「ガスフライヤ」から4件発生しています。

事例4 火を消し忘れて外出したため出火した火災（4月）			
構造・用途等	耐火造 2/0	複合用途（物品販売店舗・住宅）	出火階・箇所
焼損程度	建物ぼや1棟 タオル7焼損		
<p>この火災は複合用途建物1階物品販売店舗の調理場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、従業員がタオルを煮沸消毒するため寸胴鍋を加熱中に、火を消し忘れて帰宅したため、空焚き状態になりタオルに着火し出火したものです。</p> <p>火元建物の隣の店舗の従業員が焦げ臭いにおいにお気づき、周囲を確認すると、火元建物から臭気を感じたため自身の携帯電話から119番通報しました。</p> <p>出火時無人状態だったため、初期消火は行われていません。</p>			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

様々な客が多数出入りする百貨店・物品販売店舗等では、火災発生時の発見・通報や避難誘導などの迅速な初動対応を効率よく行えるか否かが被害の大小に直接つながります。

ここでは、百貨店・物品販売店舗等から出火した110件の火災について、初動対応等が適切に行われていたのかをみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員（行為者以外）」が51件（46.4%）で最も多く、次いで「行為者」が35件（31.8%）などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」が37件（33.6%）で最も多く、次いで「臭気」が23件（20.9%）、「火気取扱中」、「物音」が各10件（9.1%）などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が65件（59.1%）、「消火後すぐに通報した」が18件（16.4%）、「消火後しばらくしてから通報した」が13件（11.8%）などとなっています。

ウ 初期消火状況

発見時すでに鎮火状態であった火災26件を除いた84件のうち、勤務員などにより初期消火が行われたものが65件（77.4%）で、このうち53件（81.5%）が初期消火に成功しています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は10件で、39人が避難しています。このうち、最も避難者が多かった火災では、6人が避難行動を取っています。主な避難の動機は、「火煙」が3件（30.0%）、「臭気」、「場内放送」が各2件（20.0%）などとなっています。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- ホテルから出火した火災で、損害状況は全ての項目が前年を下回りました。
- 最近5年間でみると、電気設備機器からの出火が半数以上を占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災とは、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

旅館・ホテル・宿泊所（以下「ホテル等」という。）は様々な客層が利用し、初めて宿泊する人も多く、建物内の状況に不案内であり、火災が発生した場合には多くの死傷者が発生する危険性があります。最近10年間の年別火災状況をみたものが表6-4-1です。

平成29年中の火災件数は36件で、前年と比べて1件減少しています。

焼損程度をみると、建物部分焼が3件、ぼやが33件となっています。死者は発生していませんが、負傷者は4人発生しており、前年と比べて6人減少しています。

表6-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (m ²) 積	焼 損 表 面 (m ²) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成20年	35	-	-	6	29	144	66	107,889	1	21
平成21年	17	-	-	1	16	-	1	239	-	5
平成22年	14	-	-	4	10	36	8	5,394	-	9
平成23年	16	-	-	1	15	-	4	446	-	3
平成24年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
平成25年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
平成26年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
平成27年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
平成28年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
平成29年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因と出火箇所をみたものが表6-4-2です。

最近5年間の火災157件について出火原因をみると、最も多いのは「照明機器」、「たばこ」が各22件と最も多く、次いで、「放火」が17件となっています。

また、電気設備機器から出火した火災の合計は80件となっています。

以下、電気設備機器、たばこ、放火の順にみていきます。

表 6-4-2 出火原因別出火箇所（最近 5 年間）

出火原因		出火箇所										
		合計	客が利用する場所					従業員等が利用する場所				
			宿泊室	ホール・広間等	廊下	浴室・便所等	その他	調理場	電気・機械室等	休憩室	事務室等	その他
合計		157 (36)	77 (17)	9 (1)	8 (2)	6	4 (2)	21 (9)	5 (1)	4	4 (2)	19 (2)
電気設備機器	小計	80 (21)	40 (11)	5	5 (1)	-	2 (1)	6 (3)	3 (1)	2	3 (2)	14 (2)
	照明機器	22 (2)	12 (1)	3	-	-	-	-	-	2	1	4 (1)
	配線器具	15 (5)	6 (3)	1	1	-	2 (1)	2	-	-	1 (1)	2
	電熱器	11 (5)	7 (4)	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-	2
	電気装置	10 (3)	2 (1)	-	2	-	-	-	2 (1)	-	-	4 (1)
	その他	22 (6)	13 (2)	1	2 (1)	-	-	2 (2)	1	-	1 (1)	2
たばこ		22 (4)	16 (3)	1	1 (1)	3	-	-	-	1	-	-
放火		17 (2)	10 (1)	1 (1)	1	2	-	-	-	1	-	2
ガス設備機器		10 (4)	-	-	-	-	-	10 (4)	-	-	-	-
石油設備機器		7 (1)	-	2	1	-	1 (1)	2	1	-	-	-
その他・不明		21 (4)	11 (2)	-	-	1	1	3 (2)	1	-	1	3

注1 () 内数字は、平成 29 年中の火災件数を内数で示しています。

2 電気設備機器のその他は、配線関連や厨房機器などがあります。

ア 電気設備機器

電気設備機器からの火災は 80 件 (51.0%) 発生しています。このうち、「白熱灯スタンド」が 8 件 (10.0%)、「コード」が 5 件 (6.3%) 発生しています。出火箇所別にみると、「宿泊室」が 40 件 (50.0%) で半数を占めています。

「宿泊室」から出火した 40 件のうち、12 件 (30.0%) が照明機器によるもので、照明機器と可燃物が接触し出火したものが 6 件 (50.0%)、照明機器に可燃物を置いたため出火したものが 4 件 (33.3%) などとなっています。

平成 29 年中は 21 件で、出火箇所をみると、「宿泊室」が 11 件 (52.4%)、「調理場」が 3

件（14.3%）などとなっています。

イ たばこ

たばこによる火災は22件（14.0%）で、出火箇所をみると「宿泊室」が16件（72.7%）で7割を超えています。また、たばこによる火災のうち16件（72.7%）は宿泊者が行為者となっています。

平成29年中は4件で、出火箇所をみると、「宿泊室」、「廊下」で発生しています。

ウ 放火

放火火災は17件（10.8%）で、出火箇所をみると、「宿泊室」で10件（58.8%）発生しており、放火火災の6割近くを占めています。

平成29年中は2件で、出火箇所をみると、宿泊室とホールで発生しています。

事例 電子レンジの取扱いを誤ったため出火したホテル火災（12月）			
構造・用途等	耐火造 21/0 ホテル	出火階・箇所	1階・廊下
焼損程度	建物ぼや1棟 冷凍食品1焼損		
この火災は、ホテルの1階の廊下から出火したものです。			
出火原因は、外国人宿泊客が冷凍食品を温めるため電子レンジを使用した際に、アルミ内装が施されている包装紙をそのまま加熱したため、スパークし出火したものです。			
宿泊客は、電子レンジの庫内から炎を確認したため従業員に火災を知らせました。			
知らせを受けた従業員が、粉末消火器で初期消火後、火災通報装置で119番通報しました。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近5年間の火災157件について、発見・通報・初期消火の状況をみていきます。

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の火災の発見動機と出火時間をみたものが表6-4-3です。

出火時分が不明の16件を除いた141件について発見動機をみると、「自動火災報知設備」によるものが45件（31.9%）と最も多く、次いで「火煙」によって発見したものが43件（30.5%）となっています。

表6-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	141	22	24	31	30	17	17
自動火災報知設備	45	7	12	9	8	4	5
火煙	43	6	4	10	11	7	5
臭気	22	7	4	4	5	1	1
物音	8	-	1	2	1	1	3
火気取扱中	5	-	-	1	3	1	-
その他	18	2	3	5	2	3	3

注 出火時間不明の16件を除く。

出火時間帯をみると、8時台から11時台が31件、次いで12時台から15時台が30件、4時台から7時台が24件、0時台から3時台が22件、16時台から19時台、20時台から23時台が各17件となっています

イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたものが、図6-4-1です。

火災発見後の行動は、「消火を心がけた」が71件（45.2%）で最も多く全体の半数近くを占めており、次いで、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が47件（29.9%）、「通報を心がけた」が35件（22.3%）などとなっています。火災の発見者は発見後に何らかの行動をとっていることがわかります。

ウ 通報状況

通報が行われた火災は155件です。通報者で最も多いのは、「出火した事業所及び建物内の勤務員」の92件（59.4%）、次いで「出火した事業所、建物内及び敷地内の警備員」の27件（17.4%）、「出火した住戸、建物内の居住者」の6件（3.9%）などとなっています。

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が最も多く67件（43.2%）、次いで「消火してからすぐに通報した」、「消火後しばらくしてから通報した」が各24件（15.5%）などとなっています。

エ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが、図6-4-2です。

粉末消火器や水道水などを使用して初期消火に成功したものは103件（65.6%）で、全体の7割近くを占めており、初期消火の成功率が高いことがわかります。

平成29年中の火災では、「成功した」が25件、「消火なし」が11件でした。

オ 避難状況

避難行動のあった火災は30件で、2,771人が避難しています。

平成29年中の避難行動があった火災は3件で、333人が避難しています。

図 6-4-1 火災発見後の行動

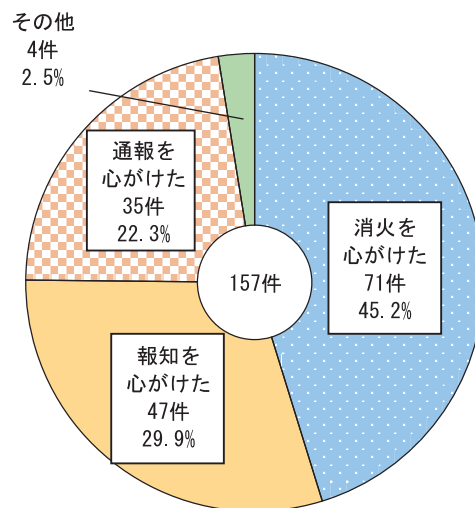
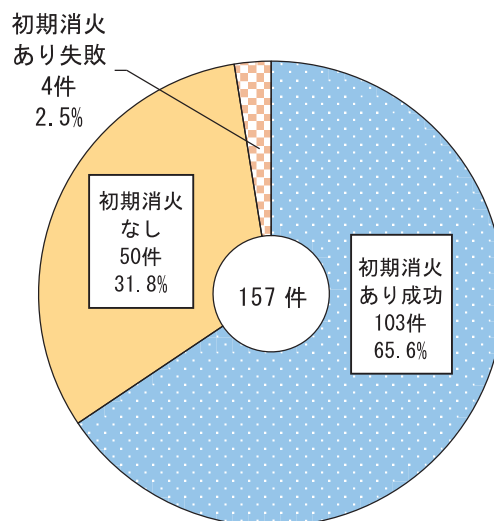


図 6-4-2 初期消火状況



カ 防火管理状況

防火管理状況を集計したものが表 6-4-4 です。

非該当 6 件を除いた 151 件のうち、「選任あり・届出あり」が 150 件（99.3%）で、「選任あり・届出なし」1 件（0.7%）でした。

表 6-4-4 防火管理状況

防火管理状況	合計	非該当	防火管理者該当		
			選任あり		未選任
			届出あり	届出なし	
件数	157	6	150	1	-

キ 防災物品の規制と使用状況

防災物品は、寝具やカーテン等の繊維製品に防災加工処理等を行うことで防災性を持たせ、燃え広がりを遅くする効果があり、これによって、延焼拡大防止に効果がもたらされます。

防災物品が初期の燃焼と関係があった火災は 9 件で、このうちすべての火災で関係のある物品（絨毯、カーテン等）は防災処理されており、ぼやで消し止められています。

平成 29 年中の火災では、防災物品が関連した火災はありませんでした。

平成 29 年中のホテル火災は、最近 10 年間のうち 2 番目に多く火災が発生しています。ホテルには、様々な客層が利用しています。そのなかには、初めて宿泊する人もいます。初めて宿泊する建物では、建物内の消火器の位置や避難経路など不案内であり、火災発生時に逃げ遅れるなどの人命危険が潜んでいます。

ホテルの従業員は、火災発生時の行動要領について訓練等を継続することが大切です。また、宿泊客自身も消火器の位置、避難経路などを実際に見て確認することが大切です。

東京消防庁では、防火上優良と認めた建物に対して、優マークを認定しています。認定された建物は東京消防庁のホームページで検索することができます。宿泊する際に検討してはいかがでしょうか。

5 病院・診療所

- 最近5年間における病院火災の3割近くが、放火による火災でした。
- 火災発見後に通報、初期消火等の行動等を行ったのは、9割を超えました。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

病院や診療所などの医療施設は、消毒用のアルコールや医薬品、酸素吸入器や放射線治療を行う医療装置など特殊な機器や装置が多数設置されており、他の用途の建物よりも多様な出火危険について配慮する必要があります。

また、休日や夜間に火災が発生した場合、宿直の医師や看護師などが多数の入院患者を避難誘導し、同時に通報・初期消火などの初動対応をしなければならず、火災発生時の人命危険がきわめて高いことも特徴といえます。

年別火災状況をみたものが表6-5-1です。

平成29年中の火災は24件で、前年と比べて7件増加しています。部分焼火災が1件、ぼや火災が23件発生しており、いずれも前年と比べ増加しています。死傷者状況をみると、死者は発生しておらず、負傷者が3人発生しています。

表6-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
20年	31	-	-	2	29	64	20	10,928	-	7
21年	22	-	-	3	19	-	11	900	-	-
22年	27	-	-	1	26	1	1	4,115	-	2
23年	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表6-5-2です。

5年間の火災件数の累計は93件です。出火原因をみると「放火」が25件(26.9%)、「厨房機器」が9件(9.7%)、「照明機器」が8件(8.6%)、「設備関連」が6件(6.5%)、「ライター」が5件(5.4%)などとなっています。

表6-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因	合計	出火箇所										火元の業態					
		病室	作業所等	廊下・ホール	診察室・手術室	機械室・電気室等	一般事務室	休憩室・待合室	便所	屋内駐車場	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所	行政機関
合計	93 (24)	19 (6)	12 (6)	11 (2)	10 (2)	9 (1)	8 (3)	8	7 (2)	1	8 (2)	60 (15)	12 (2)	10 (3)	9 (3)	1 (1)	1
放火	25 (6)	8 (1)	1 (1)	7 (2)	-	1	-	1	7 (2)	-	-	14 (2)	2 (1)	1 (1)	8 (2)	-	-
厨房機器	9 (3)	-	6 (3)	-	-	-	1	1	-	-	1	8 (2)	-	-	-	1 (1)	-
照明機器	8	2	-	1	1	-	2	2	-	-	-	7	1	-	-	-	-
設備関連	6 (1)	-	2	-	-	3	-	-	-	-	1 (1)	4 (1)	2	-	-	-	-
ライター	5 (1)	4 (1)	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4 (1)	1	-	-	-	-
配線関連	4 (1)	-	1 (1)	1	-	1	1	-	-	-	-	2 (1)	1	1	-	-	-
プラグ関連	4 (2)	1 (1)	-	-	-	-	1 (1)	1	-	-	1	3 (2)	-	1	-	-	-
医療機器	小計	3 (1)	1	-	-	2 (1)	-	-	-	-	-	2	-	1 (1)	-	-	-
	超音波治療器	2 (1)	1	-	-	1 (1)	-	-	-	-	-	1	-	1 (1)	-	-	-
	レーザーメス	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
たばこ	3	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	1	-	-	-
開閉器	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
事務機器	3 (1)	1 (1)	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	1 (1)	-	-
モーター	2 (1)	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	1	2 (1)	-	-	-	-	-
裸火*	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
その他	13 (6)	1 (1)	1 (1)	1	2 (1)	1	3 (2)	1	-	1	2 (1)	8 (4)	1 (1)	3 (1)	-	-	1
不明	3 (1)	1 (1)	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2 (1)	-	1	-	-	-

注 () 内数字は、平成29年中の火災件数を内数で示しています。

ア 放 火

放火は 25 件 (26.9%) 発生し、病院火災の 3 割近くを占めています。平成 29 年中は 6 件で、前年と比べて 2 件増加しています。

出火箇所をみると、「病室」が最も多く 8 件 (32.0%)、次いで「廊下・ホール」及び「便所」が各 7 件 (28.0%) などとなっています。

業態別では「一般病院」が 14 件 (56.0%) と最も多く、次いで「精神病院」が 8 件 (32.0%) などとなっています。

イ 厨房機器

厨房機器の火災は 9 件 (9.7%) 発生し、「電子レンジ」、「電磁調理器*」及び「電気トースタ」などから発生しています。平成 29 年中の厨房機器の火災は 3 件で、電子レンジの考え違いにより使用を誤る、過熱するが各 1 件ずつ、電磁調理器の使用中に放置、忘れたものが 1 件発生しています。

ウ 照明機器

照明機器の火災は 8 件 (8.6%) 発生していますが、平成 29 年中の照明機器の火災は発生していません。

エ 設備関連

設備関連の火災は 6 件 (6.5%) 発生し、「送風機」、「洗浄機」及び「空気圧縮機」などから発生しています。平成 29 年中の設備関連の火災は 1 件で、空気のこぎりの作業中に火花が飛んだことにより火災が発生しています。

オ 医療機器関係

医療機器関係の火災は 3 件 (3.2%) 発生し、「超音波治療器」が 2 件、「レーザーメス」が 1 件発生しています。平成 29 年中は医療機器関係の火災が 1 件で、超音波治療器具の電源プラグが短絡したことにより火災が発生しています。

事例 1 使用方法を誤り電子レンジから出火した火災 (9月)

構造・用途	耐火造 2/1 診療所	出火階・箇所	2階・調理場
焼損程度	建物ぼや 1 棟 プラスチック容器 1、アルミホイル 2 焼損		

この火災は、診療所内の 2 階調理場にある電子レンジから出火した火災です。

出火原因は、入院患者が冷凍された食品をアルミホイルに包み、プラスチック容器に入れて電子レンジで加熱したため火花が発生し、プラスチック容器に着火し出火したものです。

出火後、入院患者が電子レンジの扉を開けると煙が上がり、天井に設置されていた自動火災報知設備の感知器が作動したため、連動している自動通報装置により 119 番通報されています。

また、入院患者自身がシンク内で水道水をかけ初期消火を実施しています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近 5 年間の出火時間が判明した 88 件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表

6-5-3 です。

病院や入院施設を有する診療所では、夜間も医師や看護師が宿直体制をとっており、これらの職員等が「火煙」、「臭気」及び「自動火災報知設備」などにより、火災を早期に発見しているため、ほとんどの火災が「ぼや」で消し止められています。発見動機からみても「火煙」が24件で最も多くなっており、これは定時巡回や回診を行っていることから早期発見がなされている結果と言えます。

出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて61件（69.3%）発生し、7割近くを占めています。

表 6-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	88	6	4	19	16	26	17
火煙	24	-	2	6	5	8	3
臭気	23	1	-	5	6	4	7
自動火災報知設備	16	1	1	2	1	5	6
物音	6	2	-	1	1	1	1
火気取扱中	6	1	1	2	-	2	-
その他	12	1	-	3	3	5	-
不明	1	-	-	-	-	1	-

注 出火時間不明の5件を除いています。

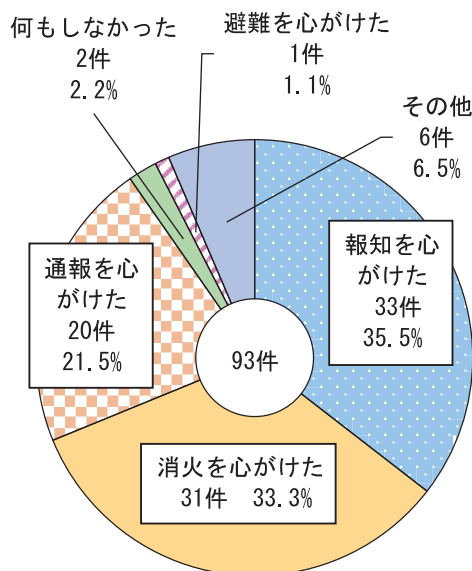
イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたものが、図 6-5-1 です。

火災を発見した後、それぞれ消火・通報・避難等の行動をとっています。火災を発見した後の行動は、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が33件（35.5%）、「消火を心がけた」が31件（33.3%）、「通報を心がけた」が20件（21.5%）で、この3つで9割以上を占めています。また、「発見後何もしなかった」ものは2件だけで、病院関係者の火災に対する対応力が高いと言えます。

火災を発見したその後の行動は、発見時の火災状況や発見者の判断などによって左右されますが、通報手段が自動化された直接通報設備や即時通報設備等が設置されている場合は、初期消火や避難誘導などの初動対応が迅速に図れ、消防隊の到着も早く、延焼拡大防止につながります。

図 6-5-1 火災発見後の行動



事例2 ライターを本来の用途以外に使用して出火した火災（11月）			
構造・用途	耐火造 5/1 病院	出火階・箇所	4階・病室
焼損程度	建物ぼや1棟 抑制帯1、衣類1、マットレス1、シーツ1等焼損		
この火災は、4階病室内から出火した火災です。			
出火原因は、入院患者が病室内で、自身の抑制帯をライターを使用して焼き切ろうとしたため、抑制帯に着火して出火したものです。			
付近の看護師4人により水道水で初期消火が行われ、病院事務室の電話から119番通報が行われています。			

ウ 通報状況

通報が行われた火災は92件です。通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」の55件（59.8%）、次いで「出火した事業所・建物内・敷地内の警備員」の11件（12.0%）などとなっています。

通報状況を見ると、「発見後すぐに通報した」が最も多く36件（39.1%）、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が27件（29.3%）などとなっています。

自動通報によって通報された火災は14件あり、いずれもぼやで消し止められています。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火状況をみたものが図6-5-2です。

初期消火時すでに自然鎮火状態であった16件を除いた77件のうち、発見した職員などにより初期消火が行われたのは65件で、このうち62件で初期消火に成功しています。

初期消火に成功した火災のうち、主な消火方法として、粉末消火器を使用が20件、水道の水をかけたが10件などとなっています。

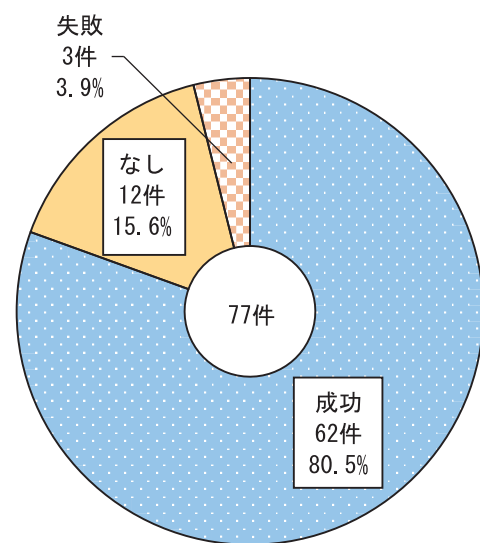
オ 避難状況

最近5年間の避難行動があった火災は7件で、341人が避難しています。

平成29年では避難行動があった火災は4件で、18人が避難しており、自動火災報知設備の鳴動で火災に気づき避難しているものが3件で、8人が避難しており、非常ベルの鳴動により火災に気づき避難しているものが1件で、10人が避難しています。

病院や診療所での火災は人命危険が非常に高いため、施設職員を中心として、日頃から火災予防に努める必要があります。火災を予防する対策、火災が起きた場合の対策など、様々な視点から防火防災に取り組むことが大切です。

図 6-5-2 初期消火状況



6 学 校

- 学校から出火した火災にて、最近 10 年間で焼損床面積が最も大きくなっています。
- 負傷者は全て大学から出火した火災にて発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「学校」の火災とは、政令別表第 1 (7) 項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

平成 29 年中の「学校」の火災は 31 件で、前年と比べて 2 件減少していますが、部分焼の火災が前年より 4 件増加しています。死者は発生していませんが、負傷者が 6 人発生し、前年と比べて 7 人減少しています。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-6-1 です。

表 6-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況					
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者	
平成 20 年	35	-	-	5	30	16	80	3,164	-	8	
平成 21 年	55	-	-	5	50	11	24	8,984	-	4	
平成 22 年	37	-	-	7	30	91	100	31,410	-	19	
平成 23 年	35	-	-	4	31	58	68	15,489	-	7	
平成 24 年	37	-	-	6	31	70	169	188,544	-	10	
平成 25 年	38	-	-	3	35	5	5	6,624	-	4	
平成 26 年	27	-	-	1	26	2	5	17,087	-	4	
平成 27 年	29	-	-	3	26	2	41	21,678	-	3	
平成 28 年	33	-	-	2	31	2	28	94,113	-	13	
平成 29 年	31	-	-	6	25	154	59	51,276	-	6	
学 校 の 種 別	小 学 校	1	-	-	1	-	29	8	4,580	-	-
	中 学 校	5	-	-	-	5	-	-	22	-	-
	中等教育学校*	1	-	-	-	1	-	-	2	-	-
	高 等 学 校	2	-	-	2	-	120	1	25,470	-	-
	短 期 大 学	1	-	-	-	1	-	-	8	-	-
	大 学	21	-	-	3	18	5	50	21,194	-	6

注 中等教育学校とは、6 年間一貫した教育を行う学校をいい、いわゆる中高一貫校のことを指します。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

ここでは、最近5年間に発生した学校火災158件についてみていきます。

月別発生状況をみると、11月が21件(13.3%)と最も多く、次いで6月が17件(10.8%)、5月、10月、12月が各14件(8.9%)などとなっています。また、最も少ないのは8月の9件(5.7%)となっています。

曜日別発生状況をみると、木曜日が最も多く29件(18.4%)、次いで月曜日、金曜日が各26件(16.5%)、火曜日、水曜日が各25件(15.8%)などとなっています。また、最も少ないのは日曜日の10件(6.3%)となっています。

出火時間が不明の15件を除いた143件を時間別にみると、8時から17時台の一般的な在校時間帯に97件(67.8%)の火災が発生し、このうち10時台が14件(14.4%)で最も多くなっています。また、8時から17時台以外の火災46件(32.2%)をみると、21時台に9件(19.6%)の火災が発生しています。

(3) 学校の種別ごとの火災状況

平成29年中の学校の火災状況をみると、最も多く発生しているのが大学で21件発生しており、次いで中学校で5件、高等学校で2件、小学校、中等教育学校*、短期大学で各1件となっています。

以下、学校の種別ごとに火災状況をみていきます。

ア 小学校の火災状況

小学校では、1件の火災が発生しており、前年と比べて5件減少しています。焼損程度は部分焼となっています。

出火原因は、不明です。

出火箇所は、「教室」となっています。

イ 中学校の火災状況

中学校の火災状況をみたものが表6-6-2です。5件の火災が発生し、前年と比べて2件増加しています。焼損程度はいずれもぼやとなっています。

出火原因は、「放火」が3件(60.0%)、「蛍光灯」及び「電気のこぎり」が各1件(20.0%)となっています。

出火箇所別にみると、「教室」及び「便所」が各2件、「教員室」が1件となっています。

ウ 中等教育学校の火災状況

前年火災の発生がなかった中等教育学校で、1件の火災が発生しており、焼損程度はぼやとなっています。

出火原因は「充電式電池」で、出火箇所は「教室」となっています。

エ 高等学校の火災状況

高等学校の火災では、2件の火災が発生し、前年と比べて5件減少しています。焼損程度の内訳は、全て部分焼となっています。

出火原因は、2件とも不明です。

出火箇所別にみると、「実験室」及び「ベランダ」が各1件となっています。

事例1 中学校の便所内で発生した火災（12月）			
構造・用途等	耐火造 4/0 中学校	出火階・箇所	1階・便所
焼損程度	建物ぼや1棟 手動式液体石けん容器1焼損		
<p>この火災は、中学校1階の便所から出火したものです。</p> <p>出火原因は、何者かが何らかの火源を用いて便所内の手動式液体石けん容器に放火したものです。</p> <p>教員が便所内に入ると、手動式液体石けん容器が燃えているのを発見したため、トイレ内の洗面所の蛇口から水道水をかけて初期消火しました。</p> <p>その後、校長に火災の事実を伝え、校長が学校の電話から付近の消防署へ通報しました。</p>			

表 6-6-2 中学校・中等教育学校*の発火源別出火箇所

出火原因	出火箇所			
	合計	教室	便所	教員室
合計	6	3	2	1
放火	3	1	2	-
蛍光灯	1	-	-	1
電気のこぎり	1	1	-	-
充電式電池	1	1	-	-

オ 短期大学の火災状況

短期大学では1件の火災が発生しており、前年と同件数となっています。焼損程度はぼやとなっています。

出火原因は「たばこ」で、出火箇所は「教員室」となっています。

カ 大学の火災状況

大学の主な出火原因と出火箇所をみたものが表 6-6-3 です。21件の火災が発生し、前年と比べて7件増加しています。焼損程度の内訳は、部分焼が3件、ぼやが18件となっています。

出火原因は、「放火」、「たばこ」及び「コード」などが各1件（4.8%）などとなっています。

出火箇所別にみると、「研究室」が9件（42.9%）、「実験室」及び「作業場」が各3件（14.3%）、「廊下」が2件（9.5%）などとなっています。

事例2 大学の研究室から出火した火災（8月）	
構造・用途等	耐火造 9/2 大学
出火階・箇所	1階・研究室
焼損程度	建物ぼや1棟 スマートフォン1、床若干焼損
<p>この火災は、大学1階の研究室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、学生がスマートフォンの液晶画面を取り換える作業をしていた際に誤ってバッテリーに穴を開けたため、短絡し出火したものです。</p> <p>学生は交換作業中に炎が上がったので、他の学生と准教授と協力し水道水をかけて初期消火しました。</p> <p>初期消火後、准教授が学校の事務員に火災を知らせ、事務員が学校の電話から119番通報しています。</p>	

表 6-6-3 大学の主な出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所								
	合計	研究室	実験室	作業場	廊下	教室	玄関	機械室	工事中建物
合計	21	9	3	3	2	1	1	1	1
放火	1	-	-	-	1	-	-	-	-
たばこ	1	-	-	-	-	-	-	-	1
コード	1	-	1	-	-	-	-	-	-
コンデンサ（低圧）*	1	-	-	-	-	-	-	1	-
蛍光灯	1	-	-	-	-	-	1	-	-
ライター	1	-	1	-	-	-	-	-	-
その他	15	9	1	3	1	1	-	-	-

注 その他には、「電気乾燥機」、「電気恒温器」などのほか「金属ナトリウム」、「有機金属化合物」など実験や研究で使用していた薬品類などに起因したものがあります。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

平成29年中に発生した学校火災31件について、発見・通報・初期消火についてみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、最も多いものが「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員」の10件（32.3%）、次いで「行為者」が9件（29.0%）、「出火した事業所、建物及び敷地内の警備員」が4件（12.9%）などとなっています。

発見時の火災状況をみると、「出火した器具または着火物が燃焼中」が17件（54.8%）で最も多く、次いで「鎮火・消火状態」が7件（22.6%）などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」により発見した火災は9件（29.0%）、「自動火災報知設備」に

よる発見が7件(22.6%)などでした。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が12件(38.7%)で最も多く、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が8件(25.8%)、「消火後すぐに通報した」が6件(19.4%)などとなっています。「消火後しばらくしてから通報した」には、学校関係者が燃えた跡を発見し、その処理を話し合っているうちに通報の時期が遅れてしまう場合などがあります。

ウ 初期消火状況

初期消火のなかった火災8件を除いた23件の初期消火状況についてみると、「成功」が22件(95.7%)、「失敗」が1件(4.3%)となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が19件(82.6%)などとなっています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は6件で、学校別にみると、「小学校」、「中学校」、「中等教育学校*」、「高等学校」、「短期大学」及び「大学」で各1件発生しています。

避難の動機としては、「自動火災報知設備」が3件、「火煙」、「臭気」及び「人の知らせ」が各1件となっています。

避難人員は、1,691人発生しており、小学校で1,122人発生しています。生徒が在校中の場合、安全のため全校生徒全員が校庭などに避難するため人数が多くなる傾向があります。

学校での火災は、在校時間帯の場合人命危険がより高くなります。教職員を中心として、日頃から火災予防に努めるとともに、授業や避難訓練などを通じて火災の危険性や万が一の際の行動をしっかりと教えることが大切です。

7 工場・作業場

- 焼損表面積が最近 10 年間で最も少なくなりました。
- 損害額は最近 10 年間で 2 番目に低い金額になっています。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 6-7-1 です。

表 6-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
20 年	132	10	7	32	83	3,378	1,095	765,427	-	39
21 年	80	8	3	17	52	2,686	620	753,027	2	24
22 年	107	9	-	17	81	1,793	912	505,633	4	36
23 年	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	-	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26

平成 29 年中に発生した火災は 84 件で、前年と比べて 5 件減少し、最近 10 年間の平均件数 99 件と比べて 15 件少なくなっています。

建物用途別にみると工場からの出火が 13 件(15.5%)、作業場からの出火が 71 件(84.5%)となっています。火災程度別にみると、前年と比べて「半焼」が 1 件、「部分焼」が 8 件それぞれ減少し、「全焼」が 3 件、「ぼや」が 1 件増加しています。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 29.8%となり、前年と比べて 5.0 ポイント減少しています。

焼損床面積は 2,173 m²で前年と比べて 280 m²増加し、焼損表面積は 434 m²で 814 m²減少しています。

また、死者は 1 人で前年に比べて 1 人増加し、負傷者は 26 人で前年と比べて 4 人増加しています。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 6-7-2、構造別にみたものが表 6-7-3 です。

表 6-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	84(100.0%)
100 m ² 未満	10(11.9%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	14(16.7%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	24(28.6%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	7(8.3%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	21(25.0%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	6(7.1%)
20,000 m ² 以上	2(2.4%)

表 6-7-3 建物構造別発生状況

	合計	部分焼以上の火災件数
合計	84(100.0%)	25
耐火造	33(39.3%)	7
準耐火造	22(26.2%)	8
防火造	13(15.5%)	6
木造	5(6.0%)	1
その他	11(13.1%)	3

建物規模別では、1,000 m²未満の建物からの出火が 55 件 (65.5%) で 7 割近くを占めています。建物構造別では木造・防火造建物からの出火が 18 件 (21.4%) で、このうち 7 件 (38.9%) が部分焼以上の火災となっており、耐火造・準耐火造建物から出火した 55 件 (65.5%) のうち、15 件 (27.2%) が部分焼以上の火災となっています。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 6-7-4 です。

工場・作業場の火災は、主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 45 件 (54.9%) が発生しています。出火原因として「電気溶接器」が 4 件 (8.9%)、「旋盤*」が 3 件 (6.7%) などとなっています。

また、主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 37 件 (45.1%) 発生し、出火原因として「低圧進相コンデンサ*」、「屋内線*」及び「投入湯沸器」が各 2 件 (5.4%) などとなっています。

低圧進相コンデンサはほとんどの場合、電圧が常時かかっているため、機械等が稼働していない時でも出火しています。従業時間中であれば、異変やにおいなどで早期に発見できますが、夜間などの無人の場合は、発見の遅れにより延焼拡大する危険性があります。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 6-7-5 です。工場・作業場の火災では、製造業が 55 件 (65.5%) と全体の 7 割近くを占め、次いでサービス業が 14 件 (16.7%)、建設業が 7 件 (8.3%)、卸売・小売業が 3 件 (3.6%) などとなっています。製造業の中では、「印刷業」、「食料品製造業」及び「金属製品製造業」が各 3 件 (5.5%)、サービス業の中では、「自動車一般整備業」が 5 件 (35.7%)、「廃棄物処理収集運搬業」が 4 件 (28.6%) 発生しています。

表 6-7-4 時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	82(100.0%)
0～2 時台	6(7.3%)
3～5 時台	7(8.5%)
6～8 時台	10(12.2%)
9～11 時台	14(17.1%)
12～14 時台	18(22.0%)
15～17 時台	13(15.9%)
18～20 時台	10(12.2%)
21～23 時台	4(4.9%)

注 発生時間不明の 2 件を除きます。

事例1 アセチレンガス溶断器の火花が紙くずに着火し出火した火災（5月）			
構造・用途等	準耐火造 2/0 作業場	出火階・箇所	1階・作業場
焼損程度	建物ぼや1棟 紙くず5㎡焼損		
この火災は、作業場1階から出火したものです。 出火原因は、アセチレンガス溶断器で溶断作業中の火花が飛散し、周囲にあった紙くずに着火して出火したものです。 従業員は、ベルトコンベアの部品交換をするため、アセチレンガス溶断器でボルトの溶断作業をしていました。作業部分に不燃シートを敷いていましたが、溶断作業で発生した火花が不燃シートを超えて下部のピット付近の紙くず周囲に飛散し燃えているのを発見、携帯電話で119番通報しています。			

表 6-7-5 出火原因別の業態

発火源	合計	製 造 業										サービス業			建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	そ の 他	
		印 刷 業	食 料 品 製 造 業	金 属 製 品 製 造 業	精 密 機 械 器 具 製 造 業	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	な め し 皮 ・ 銅 製 品 毛 皮 製 造 業	一 般 機 械 器 具 製 造 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	そ の 他 の 製 造 業	自 動 車 一 般 整 備 業	廃 棄 物 処 理 収 集 運 搬 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業					
合 計	84	3	3	3	2	2	2	2	2	2	36	5	4	5	7	3	5	
電 気 設 備 ・ 器 具 等	コンデンサ（低圧）*	5	1	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
	旋 盤*	4	-	-	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	
	電 気 溶 接 器	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	
	研 磨 機（グライнда含む）	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 気 の こ ぎ り	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	電 気 恒 温 器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	投 込 湯 沸 器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	屋 内 線*	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	配 線 用 遮 断 器	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	差 込 み プ ラ グ	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気設備・器具等	18	1	1	1	-	-	1	1	2	8	2	-	1	-	-	-		
ガ ス ・ 石 油 器 具	大 型 ガ ス こ ん ろ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	石 油 ス ト ー プ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	ア セ チ レ ン ガ ス 切 断 機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	
	大 型 レ ン ジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス バ ー ナ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
ボ イ ラ ー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-		
ラ イ タ ー	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1		
た ば こ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-		
そ の 他	8	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	1	1	-	1	-		
不 明	14	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	2	3	2	-	3		

ア 電気設備・器具関係

電気設備・器具関係の出火原因は45件(53.6%)で、なかでも、コンデンサ(低圧)*が5件(11.1%)と最も多く発生しています。次いで、作業内容と密接に関連した電気機械器具や配線器具などから出火しており、「旋盤*」及び「電気溶接器」が各4件(8.9%)、「研磨機(グラインダを含む)」、「電気のかぎり」、「電気恒温器」、「投込湯沸器」、「屋内線*」、「配線用遮断器」及び「差込みプラグ」が各2件(4.4%)発生しています。

事例2 切削油の吐出量が減少し出火した火災(11月)

構造・用途等	木造1/0 作業場	出火階・箇所	1階・作業場
--------	-----------	--------	--------

焼損程度	建物ぼや1棟 旋盤機1焼損
------	---------------

この火災は、作業所の1階作業場から出火したものです。

出火原因は、旋盤*機で金属材料を加工してねじを製造中、堆積した切削かすが切削油を送るポンプの吸入口に詰まって、切削油の吐出量が減少したため加工部分で生じた摩擦により発熱し、切削油を含んだ金属くずが出火したものです。

この事例の機械は、金属材料を旋盤機に設置し作動させると自動にねじを製造し、加工部分の摩擦熱を抑えるために切削油を吹き付けて加工していきます。加工したときに金属くずが出ますが、細かいものは切削油と一緒にオイルパンに流れてしまいます。オイルパンの切削油は吸入口から循環し再利用されます。

オイルパンの清掃は、1年以上行われていませんでした。

従業員は加工中その場を離れ定期的に様子を見に行ったときに作業場から煙と旋盤機から火が出ているのを発見しています。その後、他の従業員に火災を知らせ、自宅の固定電話で119番通報をしています。

初期消火は、火災の知らせを受けた他の従業員が作業所内に設置している粉末消火器を使用して消火に成功しています。

イ ガス・石油器具関係

ガス及び石油器具関係によるものは9件(10.7%)発生しています。このうち、「大型ガスこんろ」、「石油ストーブ」及び「アセチレンガス切断機」が各2件(22.2%)発生しています。

ウ その他

その他の出火原因では「金属と金属の衝撃火花」及び「ライター」が各3件(3.6%)、「たばこ」が2件(2.4%)などとなっています。

「金属と金属の衝撃火花」の3件には、作動していた機器や作業工程などで発生した金属の火花が周囲に飛び、周辺にあった粉じんやごみくずなどに着火し出火したものです。

また、「ライター」の2件には、部品の汚れを落とすためにエアゾール缶に入ったクリーナーを使用した後、喫煙するためにライターを点火し気化したイソヘキサンに引火し出火したものがああります。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

発見者で最も多いのは、出火した工場や作業場の「行為者」及び「勤務者（行為者以外）」が各 21 件（25.0%）となっています。次いで「同一建物の勤務員」が 10 件（11.9%）、「近隣者」が 8 件（9.5%）などとなっています。

発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 53 件（63.1%）で最も多く、次いで「立ち上がり材が燃焼中」が 7 件（8.3%）などとなっています。発見者の発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 17 件（20.2%）で最も多く、次いで「通報した」が 16 件（19.0%）、「消火した」が 9 件（10.7%）などとなっています。

イ 通報状況

通報者で最も多いのは、「出火した事業所の勤務者」が 22 件（26.2%）、次いで「近隣者」が 16 件（19.0%）などとなっています。

通報状況をみると、「火災発見後すぐに通報した」が 45 件（53.6%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 9 件（10.7%）などとなっています。

ウ 初期消火状況

火災件数 84 件のうち初期消火が行われた火災は 65 件で、従事率は 77.4%となっており、主な消火方法は、「粉末・強化液・泡消火器」が 42 件（64.6%）、「水道の水をかけた」が 8 件（12.3%）、「水道水ビニールホース」が 7 件（10.8%）などとなっています。

なお、初期消火が失敗または不従事件数は 43 件で、その理由は「設置数が不足」が 3 件（7.0%）、「濃煙が充満していた」、「施錠されていて室内に入れなかった」、「延焼拡大効果なし」、「急激に拡大した」及び「薬剤が不足」が各 2 件（4.7%）などとなっています。

初期消火が行われた火災 65 件のうち、消火に成功したものは 41 件、消火に失敗したものは 24 件です。

8 倉庫

- 放火、たばこの2大出火原因による倉庫火災は発生していません。
- 死者が発生した火災がありました。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災とは、政令別表第1(14)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表6-8-1です。

平成29年中の火災件数は11件で、前年と比べて4件減少しています。焼損床面積、焼損表面積、損害額はそれぞれ増加しています。死者が1人発生しており、負傷者は前年より4人減少の1人となっています。倉庫火災による死者の発生は最近10年間で初めてとなります。

部分焼以上に延焼した火災は5件で、これを延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合）で見ると45.5%となり、最近10年間で3番目に低い割合となっています。

表6-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
20年	40	11	3	11	15	2,421	271	477,698	-	12
21年	32	6	3	9	14	623	187	58,882	-	1
22年	22	4	2	1	15	1,058	389	229,671	-	5
23年	17	4	1	8	4	441	209	64,563	-	8
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	-	3
25年	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	-	6
27年	17	-	-	5	12	235	120	78,737	-	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	-	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1

平成29年中に出火した倉庫の構造をみると準耐火造が5件(45.5%)、耐火造が3件(27.3%)、木造、防火造、その他の構造が各1件(9.1%)となっています。

規模別で見ると、延べ面積が1,000 m^2 未満の倉庫から発生した火災は7件(63.6%)で、比較的小規模の倉庫から出火した火災が6割以上を占めています。

(2) 出火原因

平成 29 年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 6-8-2 です。

出火原因をみると、「電気設備機器」による火災が最も多く 6 件 (54.5%)、次いで、「無機過酸化物 *」が 1 件 (9.1%) などとなっています。

以下、電気設備機器が起因となった火災についてみていきます。

表 6-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所					
		合計	資材倉庫	雑品倉庫	商品庫	廃品置場	作業場
合計		11	5	2	2	1	1
電気設備機器	小計	6	2	1	1	1	1
	電気機器	2	1	-	-	1	-
	工業関連	2	1	-	-	-	1
	家事関連	1	-	1	-	-	-
	配線関連	1	-	-	1	-	-
無機過酸化物 *		1	1	-	-	-	-
不明		4	2	1	1	-	-

ア 電気設備機器

電気設備機器により発生した火災は、6 件発生しています。

発火源別をみると、「コード」、「充電式電池」、「リチウム電池」、「電気溶接器」、「研磨機」及び「鑑賞魚用ヒータ」が各 1 件 (16.7%) となっています。

出火箇所をみると、「資材倉庫」が 2 件 (33.3%)、「雑品倉庫」、「商品庫」、「廃品置場」及び「作業場」が各 1 件 (16.7%) となっています。

「充電式電池」や「リチウム電池」などの電池火災は、基板間で絶縁が劣化しトラッキング現象により出火したものや、絶縁処理がされていないコイン型電池が接触し短絡したものがああります。

「電気溶接器」や「研磨機」などの工業関連での火災は、作業時に発生した火花によって周囲の着火物に着火し火災に至っています。

イ その他

「無機過酸化物 *」による火災では、薬剤を混合させた際に、混合が不十分であったため、反応熱により火災に至っています。

事例1 工事作業中に出火した倉庫火災（2月）			
構造・用途等	準耐火造 2/0 倉庫	出火階・箇所	1階・作業場
焼損程度	建物ぼや1棟 内壁、電気配線各若干焼損		
<p>この火災は、倉庫1階のシャッターの取り替え工事現場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、シャッターの鉄骨枠を電動グラインダで切断中に、発生した火花が塗料かすに着火し出火したものです。</p> <p>工事作業員は、作業中に白煙を確認したので、粉末消火器と水バケツで初期消火後すぐに自分の携帯電話から119番通報しています。</p>			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災11件についての発見・通報・初期消火の状況についてみていきます。

ア 発見状況

火災を最初に発見した者をみると、「出火した事業所、建物内の勤務員、警備員」、「近隣者」が各4件（36.4%）などとなっています。

火災発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が4件（36.4%）、「立ち上がり燃焼中」が3件（27.3%）などとなっています。

一般的に倉庫は、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多いので、火煙が建物の外に噴出するまで発見されないことが多く、延焼拡大しやすい危険性があります。

イ 通報状況

通報者の状況をみると、「近隣者」が4件（36.4%）、「出火した事業所、建物内の勤務員、警備員」が3件（27.3%）などとなっています。

通報時の状況をみると、「発見後すぐに通報した」が7件（63.6%）、「火災を知らせてから通報した」、「消火後すぐに通報した」、「消火しようとしたが、消えないので通報した」などが各1件（9.1%）などとなっており、6割以上が発見後早期に通報されています。

ウ 初期消火状況

発見時に火災状況が不明であった火災1件を除いた10件の初期消火状況についてみると、「初期消火が行われた」が7件（70.0%）、「初期消火なし」が3件（30.0%）となっています。「初期消火が行われた」7件のうち成功したものが4件（57.1%）、失敗したものが3件（42.9%）となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」、「立ち上がり燃焼中」が各3件（42.9%）、「二次的着火物が燃焼中」が1件（14.3%）などとなっています。

初期消火の不従事及び失敗した6件（60.0%）の理由をみると、「多量の可燃物があり火炎が急拡大した」が2件（33.3%）、「通報の間に拡大した」、「無人又は不在」、「施錠建物に入らず」及び「消火困難場所出火」が各1件（16.7%）となっています。

初期消火の状況においても、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多い一般的な倉庫の特徴が関係していると考えられます。

なお、発見時火災状況が不明な1件は出火箇所が分からず、焦げ臭いにおいを感じたため119番通報したもので、消防隊が確認した時に自然鎮火していたものです。

倉庫火災では、多数の収容物が保管されていることから、一度出火した場合急激に延焼拡大するおそれがあります。平成29年中は放火が原因と思われる火災はありませんでしたが、倉庫火災では、依然として放火による火災が多くを占めているため、防犯カメラの設置や入退室できる場所の制限、警備員の配置・増員など防火防犯対策を講じることが必要です。

また、放火以外には電気設備機器による火災が多いため、定期的な点検、交換を行い適切な維持管理に努めることが出火防止に重要です。

平成29年2月に埼玉県三芳町で発生した倉庫火災では、出火から鎮火まで12日間という長時間を要しました。以下、総務省消防庁のホームページ上にある「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会」の資料を参考にしています。

表 埼玉県三芳町倉庫火災発生日時等

出火日時	2月16日 日時調査中
覚知	2月16日 9時14分
鎮火	2月28日 17時00分
構造	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造
階層・用途	地上3階建・倉庫
建築面積	26,977 m ²
延べ面積	71,891 m ²
出火場所	1階・破材室
出火原因	調査中
焼損床面積	約45,000 m ² （調査中）
負傷者	2人（重症1人・軽症1人）

負傷者が2人発生しましたが、幸い死者は発生しておらず出火時に在館していた従業員421人は避難しています。

この火災では、防火シャッターの閉鎖障害や通報が遅れたこと、屋外消火栓による初期消火の不手際などによる初期対応が十分でなかったことなどの課題があげられています。

消火訓練、通報訓練及び避難訓練などを通じて従業員全員が火災に対する危機意識を持ち、万が一の際は迅速な行動を取れることが重要です。

また、避難口や防火シャッターなどに収容物を置くと、延焼拡大や逃げ遅れの危険につながることもあるので適切な環境を維持することが大切です。

9 事務所

- 平成 29 年中の事務所から出火した火災は、最近 10 年間で最も多い件数となりました。
- 損害額は最近 10 年間で 2 番目に多い金額となっています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第 1 (15) 項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-9-1 です。

平成 29 年中の「事務所」の火災は 151 件で、前年と比べて 25 件増加しています。内訳は、「事務所」が 130 件、「官公署」が 18 件となっており、「銀行」が 3 件となっています。

火災程度別にみると、ぼやが 138 件 (91.4%) で、9 割以上を占めています。

火災による死者は 1 人発生し、負傷者は 3 人で前年と比べて 2 人減少しています。

表 6-9-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	建 物					焼 損 床 面 (m^2 積)	焼 損 表 面 (m^2 積)	損 害 (千 円 額)	死 者	負 傷 者
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
20 年	117	2	2	25	88	655	516	376,785	-	8
21 年	139	-	3	20	116	434	260	149,111	-	16
22 年	128	2	1	21	104	728	476	178,844	-	8
23 年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24 年	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25 年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26 年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27 年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 6-9-2 です。主な出火原因では、たばこが 11 件、放火が 8 件となっています。電気関係の火災は合計で 120 件となっています。

以下、たばこ、放火、電気関係の順にみていきます。

ア たばこ

たばこによる火災 11 件の出火箇所をみると、「一般事務室」及び「ベランダ」が各 3 件 (27.3%)、次いで「台所・調理場」が 2 件 (18.2%)、「休憩室」及び「湯沸場」が各 1 件 (9.1%)

などとなっています。

経過をみると、火種の残った吸い殻を不適當な処に捨てたため出火したものが8件(72.7%)、火種が落下したため出火したものが3件(27.3%)となっています。不適當な処に捨てたため出火した8件をみると、「灰皿の吸い殻をごみ入れに入れた」が4件(50.0%)と最も多くなっています。出火時の状況をみると、11件のうち8件(72.7%)が従業員時間中に発生しており、従業員の喫煙マナーが問われる状況になっています。

表 6-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因	合計	一般事務室	会議室	調理場	休憩室	機械室	湯沸場	便所	電気室	ベランダ	廊下	その他
合計	151	66	12	10	7	7	6	3	3	3	3	31
たばこ	11	3	-	2	1	-	1	-	-	3	-	1
放火	8	2	-	1	1	-	-	2	-	-	1	1
電気機器等	66	30	4	-	4	7	1	-	3	-	2	15
小計	66	30	4	-	4	7	1	-	3	-	2	15
コンピュータ(本体)	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
充電式電池	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
冷暖房機	6	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
蛍光灯	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気冷蔵庫	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
蓄電池	3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1
その他の電熱器	34	10	3	-	3	6	-	-	2	-	2	8
配線器具等	45	23	7	2	-	-	3	-	-	-	-	10
小計	45	23	7	2	-	-	3	-	-	-	-	10
差込みプラグ	13	7	4	-	-	-	1	-	-	-	-	1
コード	9	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
屋内線*	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
コンセント	5	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
テーブルタップ	4	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
マルチタップ*	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コードコネクタ*	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の配線器具等	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電熱器	9	2	-	3	-	-	-	1	-	-	-	3
小計	9	2	-	3	-	-	-	1	-	-	-	3
電気クッキングヒータ*	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
投入湯沸器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
電気なべ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
電気湯(茶)沸器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気ストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
温風機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
便所用温水温風機	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ガス設備	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
ガステーブル	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
大型ガスこんろ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
不明	7	4	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-

事例1 ごみ箱として使用していた段ボール箱に吸い殻を捨てたため出火した火災（11月）			
構造・用途等	耐火造 7/1 複合用途 (飲食店・共同住宅・事務所)	出火階・箇所	2階・給湯室
焼損程度	建物ぼや1棟 木製ドア1、段ボール箱等焼損		
<p>この火災は、複合用途建物の事務所の給湯室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、火元者（30歳代男性）が事務室の給湯室で喫煙後灰皿に捨て、それを社員が掃除のため火種が残った吸い殻を段ボール箱に直接捨てたため出火したものです。</p> <p>事務室で作業していると自動火災報知設備のベルと煙の臭気がしたため給湯室を確認すると、ごみ箱として使用していた段ボール箱から火が出ていました。発見した社員（40歳代女性）は数回手で水道水を汲んで消火をしました。</p> <p>通報は、駆け付けた警備会社の従業員が現場を確認した後119番通報しています。</p>			

イ 放火

放火による火災8件のうち、出火時の状況をみると、従業員時間外（概ね18時00分から翌9時00分までとする。）に出火したものが4件（50.0%）となっています。

また、出火箇所をみると、「便所」及び「一般事務室」が各2件（25.0%）、「台所・調理場」、「廊下」、「休憩室」及び「ロッカー室（表6-9-2「出火箇所」のその他内）」が各1件（12.5%）となっています。

死角の多い場所や施錠されていない場所に放火されていることから、施錠管理の徹底や、整理整頓して可燃物を置かないようにすることが必要です。

事例2 トイレットペーパーの放火により出火した火災（1月）			
構造・用途等	耐火造 19/3 官公署	出火階・箇所	6階・トイレ
焼損程度	建物ぼや1棟 トイレットペーパー若干等焼損		
<p>この火災は、官公署の6階トイレから出火したものです。</p> <p>出火原因は、何者かが侵入し何らかの火源を用いてトイレットペーパーに放火したものです。</p> <p>清掃作業の従業員（60歳代女性）は、清掃のためトイレに入ると個室部分のトイレットペーパーが燃えているのを確認しました。</p> <p>従業員は、清掃用具に使用していた雑巾でトイレットペーパーを叩き消火しています。その後、会社の上司に報告し上司から建物責任者へ報告されています。</p> <p>通報は、報告を受けた責任者が110番通報しています。</p>			

ウ 電気関係

電気関係から出火した火災は120件で、出火箇所別にみると「一般事務室」で55件（45.8%）発生しています。

機器別にみると、「電気機器等」が 66 件 (55.0%)、「配線器具等」が 45 件 (37.5%)、「電熱器」が 9 件 (7.5%) となっています。

電気機器等 66 件のうち、「コンピュータ (本体)」が 8 件 (12.1%)、「充電式電池」が 7 件 (10.6%)、「冷暖房機」が 6 件 (9.1%)、「蛍光灯」が 5 件 (7.6%) などとなっています。

配線器具等 45 件のうち、「差込みプラグ」が 13 件 (28.9%)、「コード」が 9 件 (20.0%)、「屋内線 *」が 7 件 (15.6%) などとなっています。「コード」は最近 10 年間で最も多い件数となっています。

電熱器 9 件については、「電気クッキングヒータ *」及び「投込湯沸器」が各 2 件 (22.2%)、「電気湯 (茶) 沸器」、「電気なべ」、「電気ストーブ」、「便所用温水温風機」及び「温風機」が各 1 件 (11.1%) となっています。

事例 3 電気クッキングヒータ * の使用放置により出火した火災 (3月)			
構造・用途等	耐火造 7/0 複合用途 (飲食店・事務所)	出火階・箇所	6階・給湯室
焼損程度	建物ぼや 1棟 ポット 1焼損		
この火災は、複合用途建物の事務所の給湯室から出火したものです。			
出火原因は、紅茶を入れた耐熱ガラス製のポットを電気クッキングヒータにかけたことを忘れたため容器が過熱され続け出火したものです。			
事務所の従業員と来客が会議をしていたところ焦げ臭いにおいがしたため、従業員が給湯室を確認すると焼損したポットを発見したため、ポットをシンクに移動させて水道水をかけて消火しています。			
通報は、自動火災報知設備が鳴動音を聞いた来客が携帯電話で 119 番通報しています。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

事務所の火災 151 件の発見・通報・初期消火の状況について順にみていきます。

ア 発見状況

発見後の行動をみると、「最初に通報を心掛けた」が 53 件 (35.1%)、次いで「最初に消火を心掛けた」が 47 件 (31.1%)、「最初に報知を心掛けた」が 33 件 (21.9%) などとなっており、合計 133 件 (88.1%) が通報、消火、報知など何らかの行動を起こしています。「何もしなかった」が 10 件 (6.6%) で、前年と比べて 2 件減少しています。発見者が出火した事業所の勤務員であったのは 67 件 (44.4%) となっています。

また、出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 128 件 (84.8%) で、8 割以上を占め、このうち「奏効」が 32 件 (25.0%)、「作動の要なし」が 96 件 (75.0%) となっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐ通報した」が 66 件 (43.7%)、「消火後しばらくして通報した」が 25 件 (16.6%)、「消火してからすぐに通報した」が 14 件 (9.3%)、「他の人に火災を知らせてから通報した」が 9 件 (6.0%) などとなっています。

また、通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 40 件 (26.5%) となっています。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は66件（43.7%）、「初期消火が失敗した火災」は3件（2.0%）、「初期消火が行われなかった火災」は82件（54.3%）となっています。

初期消火が行われなかった火災及び失敗した火災の85件の理由をみると、「自然鎮火していた」が47件（55.3%）、「濃煙が充満した」及び「避難に重点をおいた」が各3件（3.5%）などとなっています。

被害を最小限に抑えるためには、日頃から消防用設備を適正に維持管理し、通報、消火及び避難が迅速かつ組織的に行えるよう、防火管理体制を確立することが必要です。

エ 避難状況

避難のあった火災は7件で、このうち10人以上が避難した火災は3件発生しています。避難人数が最も多いものは、200人の避難が発生した火災があります。

10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数を占めています。
- 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近 10 年間で最も小さくなっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第 8 条第 1 項、第 8 条の 2 第 1 項及び条例第 55 条の 3 第 1 項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第 8 条第 1 項及び条例第 55 条の 3 第 1 項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,372 件及び法第 8 条の 2 第 1 項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）711 件についての火災状況についてみていきます。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-10-1 です。

表 6-10-1 年別火災状況

年別	全火災件数	火建物から出火した総件数	選任義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積 (m^2)	焼損表面积 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
20 年	5,762	3,605	1,581	-	4	269	1,308	4,256	3,899	2,425,400	25	352
21 年	5,598	3,341	1,447	1	2	195	1,249	2,835	1,652	943,389	25	294
22 年	5,086	3,093	1,378	-	1	205	1,172	3,137	1,989	966,482	19	302
23 年	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24 年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25 年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26 年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

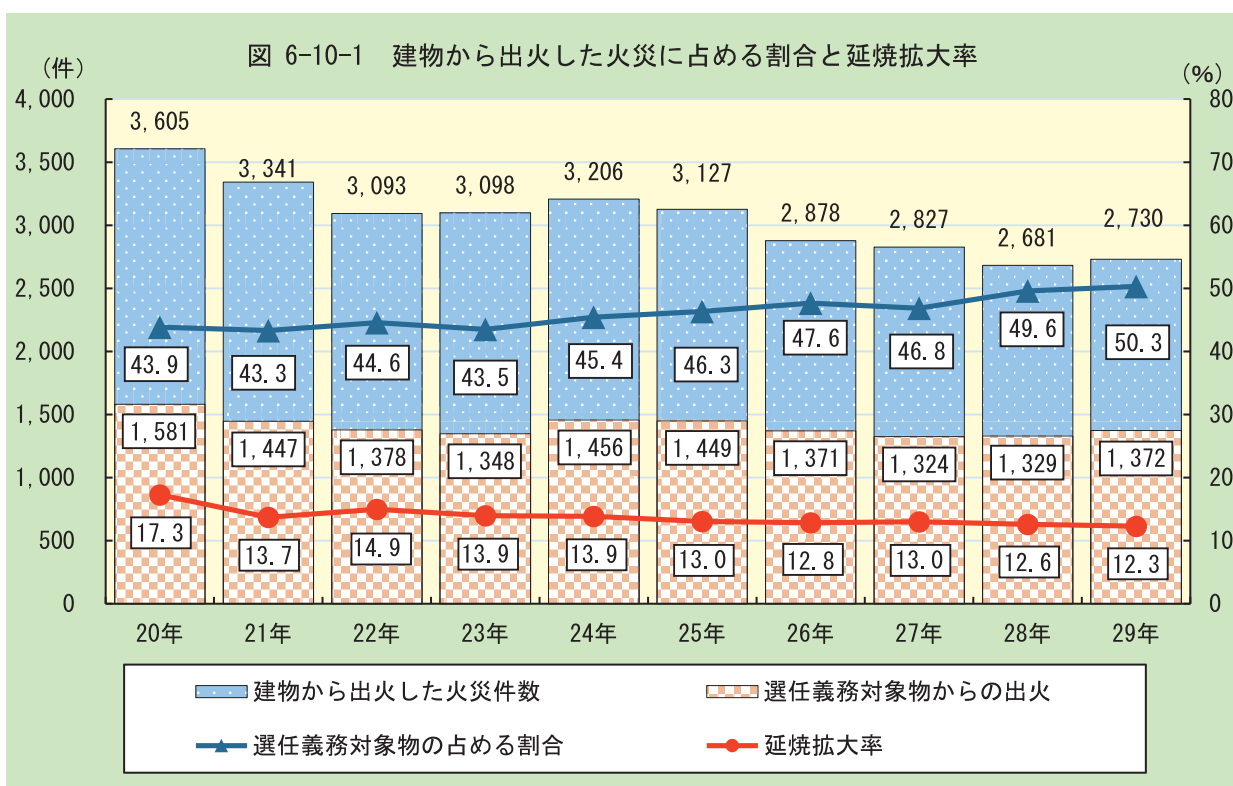
平成29年中の火災件数は1,372件で、前年と比べて43件増加しています。

死傷者をみると、死者は12人で前年と比べて2人減少し、負傷者は261人で48人減少しています。焼損表面積と損害額は、前年と比べて増加しています。

また、建物から出火した火災のうち選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図6-10-1です。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の割合をみると、50.3%で、前年と比べて0.7ポイント増加しています。近年この割合は増加傾向にあり、平成29年は最近10年間で最も大きく、初めて建物火災の半数を超えました。

選任義務対象物から出火した火災の延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）をみると、平成29年は12.3%で前年と比べて0.3ポイント減少しており、最近10年間では最も小さい割合となっています。



イ 用途別火災状況

ここでは、選任義務対象物から出火した火災の用途についてみます。

出火した用途別火災状況をみたものが表6-10-2です。この中で、政令用途部分から出火したものが、1,234件(89.9%)と9割近くを占めています。

政令用途別にみると、「共同住宅等」が542件(43.9%)と政令用途全体の4割を超えています。次いで、「飲食店」が237件(19.2%)、「事務所等」が173件(14.0%)、「物品販売店舗等」が86件(7.0%)などとなっています。政令用途部分以外からは138件発生し、このうち「共用部分(機械室等)」が118件(85.5%)と9割近くを占めています。

火災件数が10件以上の政令用途部分について延焼拡大率をみると、全体の割合(12.3%)を上回っているのは、「大学等」が31件中部分焼以上6件で19.4%、「共同住宅等」が542件中部分焼以上97件で17.9%などとなっています。

表 6-10-2 用途別火災状況

出火した用途	合計	焼 損 程 度				（焼損床面積） ㎡	（焼損表面積） ㎡	死者	負傷者		
		全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	12	261		
政令用途から出た火災	1,234	1	-	159	1,074	3,250	1,693	11	251		
小計	1,234	1	-	159	1,074	3,250	1,693	11	251		
2 項	イ	キャバレー等	8	-	-	4	4	31	48	-	2
	ロ	遊技場	8	-	-	1	7	-	2	-	1
	ニ	カラオケボックス等	5	-	-	1	4	-	2	-	1
3 項	ロ	飲食店	237	-	-	34	203	116	310	1	39
4 項		物品販売店舗等	86	-	-	1	85	-	5	-	4
5 項	イ	ホテル等	35	-	-	3	32	11	4	-	4
	ロ	共同住宅等	542	-	-	97	445	1,650	892	10	176
6 項	イ	病院等	23	-	-	-	23	-	-	-	3
	ロ	特別養護老人ホーム等	12	-	-	-	12	-	-	-	-
	ハ	更生施設等	10	-	-	1	9	-	12	-	-
	ニ	特別支援学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-
7 項		大学等	31	-	-	6	25	154	59	-	6
8 項		美術館等	3	-	-	-	3	-	-	-	-
9 項	ロ	公衆浴場	1	-	-	-	1	-	-	-	-
10 項		停車場等	14	-	-	-	14	-	-	-	-
11 項		寺院等	3	-	-	-	3	-	-	-	1
12 項	イ	工場・作業場	27	1	-	3	23	1,242	78	-	4
	ロ	テレビスタジオ等	3	-	-	-	3	-	-	-	-
13 項	イ	駐車場	9	-	-	-	9	-	-	-	-
14 項		倉庫	2	-	-	-	2	-	-	-	1
15 項		事務所等	173	-	-	8	165	46	281	-	9
16 項	の2	指定地下街	1	-	-	-	1	-	-	-	-
出火した以外から	小計		138	-	-	9	129	95	115	1	10
		共用部分（機械室等）	118	-	-	5	113	18	66	1	4
		複合用途の住宅部分	13	-	-	4	9	77	49	-	3
		使用中の建物の工事部分	4	-	-	-	4	-	-	-	3
		使用中の建物の空室部分	2	-	-	-	2	-	-	-	-
		付属建物等	1	-	-	-	1	-	-	-	-

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因は、表 6-10-3 のとおりです。

主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 146 件で、全体の 10.6% を占めています。

出火した用途別みると、「共同住宅等」が最も多く、このうち「ガステーブル等」は 132 件（90.4%）で「ガステーブル等」全体の 9 割以上を占めており、「放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）」では 71 件（51.8%）と「放火」全体の半数以上を占めています。

表 6-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途		合計	ガス ステー ブル 等	た ば こ	放 火	大 型 ガ ス こ ん ろ	差 込 み プ ラ グ	電 気 ス ト ー プ	コ ド	屋 内 線	コ ン セ ン ト	蛍 光 灯	そ の 他
合計		1,372	146	138	137	55	47	42	40	27	26	24	690
2	イ キャバレー等	8	1	2	-	1	-	-	1	-	1	-	2
	ロ 遊技場	8	-	1	4	-	-	-	1	-	-	-	2
	ニ カラオケボックス等	5	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1
3	ロ 飲食店	237	7	10	3	47	6	1	1	11	10	1	140
4	項 物品販売店舗等	86	-	2	4	-	9	3	1	2	7	8	50
5	イ ホテル等	35	-	4	2	3	3	-	2	-	-	-	21
	ロ 共同住宅等	542	132	86	71	-	8	31	19	-	2	-	193
6	イ 病院等	23	-	-	5	-	1	-	-	1	-	-	16
	ロ 特別養護老人ホーム等	12	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	9
	ハ 更生施設等	10	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	6
	ニ 特別支援学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
7	項 大学等	31	-	2	4	-	-	-	1	-	-	2	22
8	項 美術館等	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1
9	項 公衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
10	項 停車場等	14	-	4	2	-	1	-	1	1	-	-	5
11	項 寺院等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
12	イ 工場・作業場	27	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	24
	ロ テレビスタジオ等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
13	イ 駐車場	9	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	6
14	項 倉庫	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
15	項 事務所等	173	2	7	6	1	15	3	10	8	4	7	110
16	項 の 2 指定地下街	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
小計		138	3	15	32	-	2	1	2	4	1	5	73
共用部分（機械室等）		118	-	14	30	-	1	1	2	2	-	5	63
複合用途の住宅部分		13	3	1	1	-	1	-	-	-	1	-	6
使用中の建物の工事部分		4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
使用中の建物の空室部分		2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
付属建物等		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 統括（共同）防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表6-10-4です。

平成29年中の統括防火管理義務対象物から出火した火災は711件で、前年と比べて17件減少しています。

死傷者をみると、死者は3人で前年と比べて2人減少し、負傷者は111人で31人減少しています。

表 6-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	統括（共同）防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
25年	5,190	3,127	750	-	2	91	657	1,192	2,058	512,491	3	116
26年	4,804	2,878	672	-	-	81	591	955	846	433,940	4	89
27年	4,430	2,827	669	-	-	74	595	1,079	755	449,905	7	131
28年	3,980	2,681	728	-	3	79	646	1,833	748	542,611	5	142
29年	4,204	2,730	711	-	-	76	635	757	716	477,726	3	111

注1 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 消防法の一部を改正する法律（平成24年6月27日法律第38号）により、平成26年4月1日を施行日として統括防火・防災管理制度が新たに規定されました。ここでは施行日前に共同防火管理義務対象物で発生した火災及び施行日後に統括防火管理義務対象物で発生した火災について分析しています。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 6-10-5 です。

表 6-10-5 主な出火原因と出火箇所

主な出火原因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	共 用 部 分 ・ 箇 所	設 備 機 械 関 係 ・ 等	事 務 室 等	空 室 等	建 物 の 部 分 ・ 等	車 庫 関 係	倉 庫 ・ 物 置 ・ 等	休 憩 室 関 係	施 設 管 理 ・ 等
合 計	711	161	143	99	80	70	66	44	34	14			
た ば こ	66	6	17	8	7	3	2	17	5	1			
放 火	61	-	10	3	34	-	-	4	10	-			
ガステーブル等	49	9	40	-	-	-	-	-	-	-			
大型ガスこんろ	44	44	-	-	-	-	-	-	-	-			
差込みプラグ	32	4	3	10	1	-	12	1	1	-			
屋 内 線 *	23	3	-	9	1	1	4	4	1	-			
コ ン セ ント	23	13	1	5	1	-	2	-	1	-			
コ ー ド	16	2	4	2	1	1	5	-	-	1			
そ の 他	397	80	68	62	35	65	41	18	16	12			

出火原因をみると、「たばこ」が66件(9.3%)で最も多く、次いで、「放火」が61件(8.6%)、「ガステーブル等」が49件(6.9%)、「大型ガスこんろ」が44件(6.2%)などとなっています。

また、出火箇所別にみると、「作業関係」が161件(22.6%)で最も多く、次いで「住宅関係」が143件(20.1%)、「店舗・客室関係」が99件(13.9%)などとなっています。

放火の出火箇所をみると、「共用部分・箇所」が34件(55.7%)で最も多く、次いで「住宅関係」、「倉庫・物置・車庫関係」が各10件(16.4%)などとなっており、共用部分からの出火が目立っています。

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表6-10-6です。

選任義務対象物からの火災1,372件のうち、発見時自然鎮火していた火災312件を除いた1,060件の中で、建物全体または火元事業所で防火管理者が未選任の対象物の火災は66件(6.2%)となっています。このうちの38件(57.6%)は初期消火に成功していますが、28件(42.4%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった28件の理由は、「消火困難」が10件(35.7%)「建物の管理不適」が4件(14.3%)、「消火方法不良・不知」が2件(7.1%)などとなっています。

また、統括防火管理の選任義務対象物からの火災711件のうち、発見時自然鎮火していた火災199件を除いた512件の中で、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は110件(21.5%)となっており、このうちの64件(58.2%)は初期消火に成功していますが、46件(41.8%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった46件の理由は、「建物の管理不適」が10件(21.7%)、「消火困難」が8件(17.4%)などとなっています。

統括防火管理者は、一つの防火対象物に複数の事業所が入り管理について権限が分かれている場合に、それぞれの管理権原者が相互に連絡協力し合う体制を構築し、建物全体の防火管理業務を行わせ一体的な防火管理を推進するため、管理権原者が協議して選任されるものです。

統括防火管理者は、火災に備え消火設備や避難設備等が有効に活用できるよう維持管理するとともに、各テナントの管理権原者や防火管理者及び建物管理・警備業者との相互連絡及び協力を徹底し、共用部分を含めた建物全体の防火管理業務を適正に行うことが重要です。

事例 統括防火管理者が未選任の対象物から出火した火災（12月）			
構造・用途等	耐火造 9/1 複合用途（飲食店・事務所等）	出火階・箇所	8階・踊り場
焼損程度	建物部分焼1棟 外壁5㎡等焼損		
<p>この火災は、複合用途建物屋外階段の8階踊り場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、8階飲食店の代表者（20歳代男性）が酩酊状態で屋外階段8階の踊り場でたばこを吸い、吸い殻を踊り場に置いてあったダンボール等の付近に捨てたことからたばこの火種がダンボール等の紙類に着火し、出火したものです。</p> <p>付近にいた通行人が火元建物屋外階段から煙を発見したため、自身の携帯電話で119番通報しています。また、煙を発見した別の通行人が火元まで駆けつけ、下階の従業員が搬送してきた粉末消火器を活用し初期消火しています。煙のにおい等で建物在館者16人が屋外に自主避難しています。</p> <p>なお、この建物は統括防火管理者未選任、建物全体の消防計画が未作成であり、屋外階段に一部避難障害になる物件が置かれているなど適正な防火管理がなされていない建物でした。</p>			

表 6-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						その他
				小計	消火困難	建物の管理不適	消火時期の遅れ	消火方法不良・不知	消火設備の維持管理不適	
防火管理	合計	1,060	701	359	66	60	34	18	9	172
	火元事業所選任あり届出あり	987	658	329	56	54	34	16	9	160
	火元事業所選任あり届出なし	7	5	2	-	2	-	-	-	-
	火元事業所選任なし	47	29	18	8	4	-	1	-	5
	建物全体選任なし	19	9	10	2	-	-	1	-	7
統括防火管理	合計	512	336	176	29	28	17	11	2	89
	選任届出・消計届出適正	402	272	130	21	18	13	7	2	69
	選任届出・消計届出不適正	1	-	1	-	1	-	-	-	-
	選任届出・消計未届出	2	1	1	-	-	-	-	-	1
	選任未届出・消計未届出	41	25	16	3	2	2	1	-	8
	選任なし	66	38	28	5	7	2	3	-	11

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災312件を除いています。
 注2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災199件を除いています。

イ 避難状況

避難状況は、表 6-10-7 のとおりです。選任義務対象物から出火した 1,372 件の火災のうち、避難行動を伴った火災は 193 件（14.1%）で合計 9,970 人が避難しています。

表 6-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避 難 人 員 ご と の 火 災 件 数				避 難 人 員
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	10人 未 満	10～ 50人 未 満	50～ 100人 未 満	100人 以 上	
合 計	193	-	-	94	99	102	57	13	21	9,970
避難上支障あり	6	-	-	4	2	3	1	1	1	552
避難上支障なし	187	-	-	90	97	99	56	12	20	9,418

また、避難上支障のあった火災は 6 件（3.1%）で、支障のあった階及びその理由をみたものが表 6-10-8 です。支障のあった階では、出火階が 3 件（50.0%）で最も多く、半数を占めています。

表 6-10-8 避難上の支障理由等

避 難 行 動	合 計	避 難 上 支 障 の あ っ た 階			避 難 上 支 障 理 由		
		出 火 階	出 火 階 の 直 上 階	出 火 階 の 直 上 階 以 外 の 上 階	廊 下 が 火 煙 で 利 用 で き な か っ た	報 知 時 期 が 遅 れ た	爆 発 し た た め
合 計	6	3	2	1	4	1	1
支障あり・垂直（他階への避難）	5	2	2	1	4	-	1
支障あり・水平（同階内での避難）	1	1	-	-	-	1	-

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、比較的件数の多いものや特殊性のある用途を取りあげます。

用途別火災状況をみたものが表 6-11-1 で、用途別出火原因をみたものが表 6-11-2 です。

表 6-11-1 その他の建物用途別火災状況

出火した用途	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
遊技場	8	-	-	1	7	-	2	212	-	1
カラオケボックス等	5	-	-	1	4	-	2	131	-	1
公衆浴場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
駅舎等	14	-	-	-	14	-	-	563	-	-
寺院・教会等	4	-	-	-	4	-	-	35	-	1
クリーニング作業場	2	-	-	-	2	-	-	82	-	1
ごみ処理場	8	-	-	1	7	-	5	1,752	-	-
空家	8	2	-	1	5	298	24	6,678	-	1

表 6-11-2 その他の建物用途別出火原因

出火した用途	出火原因															
	合計	放火	たばこ	電気設備機器							ガス設備機器		金属と金属の衝撃火花	その他	不明	
				厨房機器	照明機器	家事関連	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	配線器具等	工業関連	大型ガスレンジ				ガステーブル等
遊技場	8	4	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
カラオケボックス等	5	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
公衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
駅舎等	14	2	4	-	-	-	-	1	3	2	1	-	-	-	-	1
寺院・教会等	4	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
クリーニング作業場	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
ごみ処理場	8	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3	1	2
空家	8	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-

(1) 遊技場

ここでいう「遊技場」の火災とは、政令別表第1(2)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成29年中の遊技場の火災は8件で、前年より1件減少しています。8件の内訳をみると「パチンコ店」が5件、「ゲームセンター」が2件などとなっています。

火災件数が最も多い「パチンコ店」をみると、件数は前年より3件減少しています。出火原因は、「放火」が2件、「コード」が1件などとなっています。

事例1 パチンコ店の便所から出火した火災（2月）			
構造・用途等	耐火造 2/1 遊技場	出火階・箇所	2階・便所
焼損程度	建物ぼや1棟 洗浄便座電源コード、トイレットペーパー各若干焼損		
<p>この火災は、遊技場2階の便所から出火したものです。</p> <p>出火原因は、何者かが何らかの火源を用いてトイレットペーパーに放火したものです。</p> <p>パチンコ店の利用客は、トイレ内で燃えた跡を発見したため、従業員に火災の事実を知らせました。</p> <p>従業員は現場を確認後、上司に報告し、報告を受けた上司が店舗の電話から110番通報しました。</p>			

(2) カラオケボックス等

ここでいう「カラオケボックス等」の火災とは、政令別表第1(2)項ニに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成29年中の「カラオケボックス等」の火災は5件で、前年と比べて1件減少しています。

ア カラオケボックス

「カラオケボックス」の火災は3件で、前年と比べて1件減少しています。

出火原因をみると、「たばこ」が2件、「電子レンジ」が1件となっています。

事例2 カラオケ店の調理場から出火した火災（11月）			
構造・用途等	耐火造 7/1 複合用途（カラオケ店・飲食店等）	出火階・箇所	4階・調理場
焼損程度	建物ぼや1棟 ごみ若干焼損		
<p>この火災は、複合用途建物4階カラオケ店の調理場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、従業員が清掃のため調理場の一斗缶にたばこの吸い殻を捨てた際、捨てた吸い殻のなかに火種が残っていたため、時間の経過とともにごみくずに着火し出火したものです。</p> <p>火元建物の3階の従業員が自動火災報知設備のベルの鳴動と焦げ臭いにおいを確認したため自身の携帯電話から119番通報しました。</p> <p>なお、カラオケ店は出火時無人のため初期消火は実施されていません。</p>			

イ ネットカフェ等

「ネットカフェ等」の火災は2件で、前年と同件数となっています。

出火原因をみると、「たばこ」、「ガステーブル等」が各1件となっています。

(3) 公衆浴場

ここでいう「公衆浴場」の火災とは、政令別表第1(9)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成29年中の「公衆浴場」の火災は1件で、前年と比べて5件減少しています。

出火原因は「不明」となっています。

(4) 駅舎等

ここでいう「駅舎等」の火災とは、政令別表第1(10)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成29年中の火災は14件で、前年と比べて7件減少しています。

出火原因をみると、「電気設備機器」が7件、「たばこ」が4件、「放火」が2件などとなっています。

事例3 駅構内のホールに設置されていたごみ箱から出火した火災（1月）

構造・用途等	耐火造 1/2 地下駅舎	出火階・箇所	地下1階・ホール
焼損程度	建物ぼや1棟 蛍光灯1焼損		

この火災は、地下駅舎の地下1階ホールから出火したものです。

出火原因は、何者かが火種が残っていたたばこの吸い殻をごみ箱に捨てたため、時間の経過とともにごみくずに着火し出火したものです。

駅員は、乗客からごみ箱から煙が出ていると知らせを受けたため、粉末消火器を用いて初期消火を実施しました。

また、別の駅員が初期消火中に駅の事務室の電話から119番通報しました。

(5) 寺院・教会等

ここでいう「寺院・教会等」の火災とは、政令別表第1(11)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成29年中の火災は4件で、前年と同件数となっています。内訳をみると、「教会」が2件、「神社」、「寺院」が各1件となっています。

出火原因をみると、「大型ガスレンジ」が2件、「放火」、「白熱灯スタンド」が各1件となっています。

(6) クリーニング作業場

平成29年中の火災は2件で、前年と比べて4件減少しています。

出火原因をみると、「洗濯乾燥機」、「油布」が各1件となっています。

事例4 クリーニング店の作業場から出火した火災（8月）			
構造・用途等	防火造 2/0 複合用途（作業場・住宅）	出火階・箇所	1階・作業場
焼損程度	建物ぼや1棟 コンセント1、差込みプラグ1、床若干焼損 負傷者1人		
<p>この火災は、1階クリーニング店の作業場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、火元者が洗濯乾燥機の電源コードをコンセントから引き抜いた際にコードが断線し、内部の心線が接触、短絡し出火したものです。</p> <p>火元者は、電源コードを引き抜いた際に、火花で火傷を負ったため119番通報しました。</p> <p>その後、救急隊が火災の事実を確認しました。</p>			

(7) ごみ処理場

平成29年中の火災は8件で、前年と比べて2件減少しています。

出火原因をみると、「金属と金属の衝撃火花」が3件、「乾電池」、「リチウム電池」及び「アセチレンガス切断機」が各1件などとなっています。

事例5 ごみ処理場の破砕作業中に出火した火災（12月）			
構造・用途等	耐火造 3/2 ごみ処理場	出火階・箇所	地下1階・作業場
焼損程度	建物ぼや1棟 不燃ごみ若干焼損		
<p>この火災は、ごみ処理場地下1階の作業場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、破砕機で粉砕されたガスボンベから漏れたLPGが破砕時に発生した火花に引火し出火したものです。</p> <p>従業員は破砕作業中にごみが燃えているのを発見したため、各階の従業員に火災の事実を知らせました。</p> <p>知らせを受けた従業員が、施設の電話から119番通報しました。</p> <p>また、知らせを受けた別の従業員は、屋内消火栓を使用し初期消火を実施しました。</p>			

(8) 空家

平成29年中の火災は8件で、前年と比べて6件減少しています。部分焼以上の延焼火災は3件(37.5%)で建物火災全体の延焼拡大率22.4%と比べて高い割合となっています。

出火原因をみると、放火が5件(62.5%)と6割以上を占めており、何者かが屋内に侵入して何らかの可燃物に放火しています。

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は、前年と比べて 16 件減少しました。
- 一般取扱所で発生した火災が 5 割を超えました。

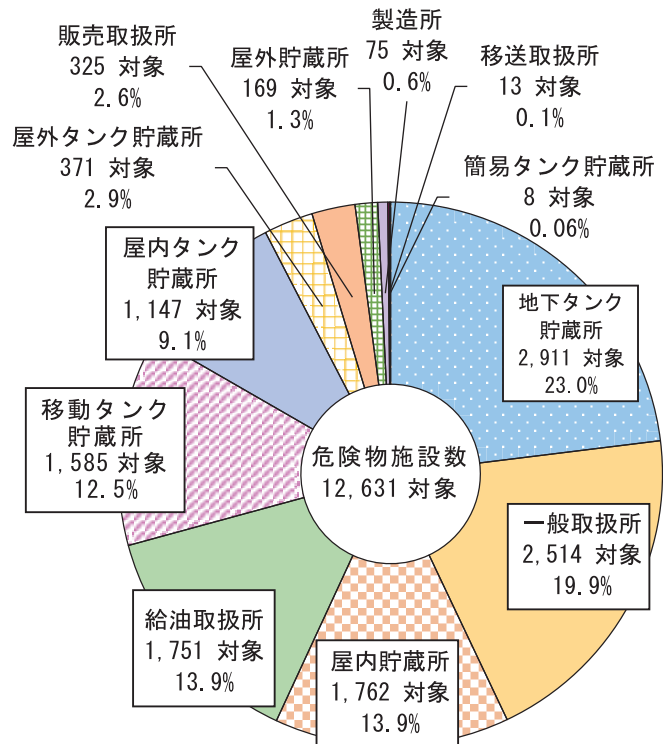
(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵、取り扱う施設から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、さらに一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

平成 29 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設数をみたものが、図 6-12-1 です。危険物施設は、12,631 対象あり、施設区別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,911 対象と最も多く、次いで一般取扱所が 2,514 対象、屋内貯蔵所が 1,762 対象、給油取扱所が 1,751 対象などとなっています。

図6-12-1 区分別の危険物施設数



ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 6-12-1 です。平成 29 年中の火災は 8 件発生し、前年と比べて 16 件減少しました。平成 24 年に次いで 2 番目に少ない件数です。

表 6-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	施設区分						
		製造所	屋内貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	貯蔵取扱い許可	無取扱い
20 年	21	1	-	1	3	16	-	-
21 年	19	-	-	-	7	12	-	-
22 年	10	1	-	-	2	7	-	-
23 年	18	-	-	-	5	13	-	-
24 年	6	-	-	-	2	4	-	-
25 年	19	-	-	-	5	14	-	-
26 年	13	1	1	-	4	7	-	-
27 年	13	-	-	-	2	8	3	-
28 年	24	-	1	1	8	13	1	-
29 年	8	-	-	-	2	5	1	-

イ 施設別の火災状況

平成 29 年中に発生した危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 6-12-2 と表 6-12-3 です。

表 6-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災件数							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	8	5	-	-	-	5	3	-	-	12,884	-	-
給油取扱所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1,435	-	-
一般取扱所	5	4	-	-	-	4	1	-	-	11,448	-	-
無許可貯蔵取扱所	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-

(7) 給油取扱所

平成 29 年 3 月末現在、東京消防庁管内の給油取扱所の施設数は、1,751 対象となっています。平成 29 年中の火災は 2 件で前年と比べて 6 件減少しています。

(4) 一般取扱所

平成 29 年 3 月末現在、東京消防庁管内の一般取扱所の施設数は、2,514 対象となっています。平成 29 年中の火災は 5 件で前年と比べて 8 件減少しています。

(ウ) 無許可貯蔵取扱所

平成 29 年中の火災は前年と同数の 1 件発生しています。

事例 1 給油取扱所から出火した火災（1月）

構造・用途等	屋外ごみ捨場	出火階・箇所	1階・屋外ごみ捨場
--------	--------	--------	-----------

焼損程度	ごみ 3 m^3 、隔壁 50 m^2 、コンプレッサ1、ほうき等焼損
------	-------------------------------------------------------

この火災は、給油取扱所の敷地内のある屋外ごみ捨場から出火したものです。

出火原因は、屋外ごみ捨場に何者かが侵入し、何らかの火源を用いて放火したものです。

給油取扱所の利用者が119番通報しており、店員が通行人とともに給油取扱所敷地内に設置してある消火器を使用し初期消火を実施しましたが、消火できませんでした。

表 6-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合 計	経 過							
			火 花 が 飛 ぶ	ト ラ ッ キ ン グ	引 火 す る	高 温 物 が 触 れ る	不 適 当 な 処 に 捨 て る ・ 投 げ 捨 て	摩 擦 に よ り 発 熱 す る	薬 品 類 が 互 い に 混 触 す る	放 火
合 計		8	1	1	1	1	1	1	1	1
給 取 油 取 扱 所	た ば こ	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	不 明	1	-	-	-	-	-	-	-	1
一 取 般 取 扱 所	か く は ん 機	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	研 磨 機	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	差 込 み プ ラ グ	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	排 気 ダ ク ト	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	発 電 機	1	-	-	1	-	-	-	-	-
無 許 可 貯 蔵 取 扱 所	無 機 過 酸 化 物 *	1	-	-	-	-	-	-	1	-

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表6-12-4です。

平成29年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は26,620対象あり、平成29年中の火災件数は6件で前年と比べて5件減少しています。

表 6-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災事件数						損害状況					
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
20年	6	4	1	1	-	2	2	301	65	56,176	-	4
21年	8	7	1	1	1	4	1	647	146	447,219	1	3
22年	8	8	1	-	2	5	-	240	31	64,974	-	3
23年	5	4	1	-	-	3	1	220	67	21,787	-	6
24年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	95,692	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2

イ 出火原因

平成 29 年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表 6-12-5 です。

出火原因別にみると「その他の金属の水素化物」、「水素化リチウム」は、いずれも実験中に発生したもので、禁水性の液体が水に触れたため、出火しています。「排気筒」による火災は、アルミニウム製の仮設ダクトの屈曲部が排気熱により焼損し穴が開いたため、仮設ダクトに巻き付けられた防災シート等が焼損したものです。

表 6-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過				
		反応が急激に起こる	スパークにより引火する	可燃物が接触する	静電スパークが飛ぶ	不明
合計	6	2	1	1	1	1
空気圧縮機	1	-	1	-	-	-
その他の金属の水素化物	1	1	-	-	-	-
水素化リチウム	1	1	-	-	-	-
排気筒	1	-	-	1	-	-
粉体摩擦によるスパーク	1	-	-	-	1	-
不明	1	-	-	-	-	1

事例2 無届の少量危険物貯蔵取扱所から出火した火災（1月）

構造・用途等	耐火造 2/0 作業場	出火階・箇所	1階・作業場
--------	-------------	--------	--------

焼損程度	建物部分焼 1棟 20㎡等焼損
------	-----------------

この火災は、少量危険物を取り扱う工場の作業場から出火したものです。

出火原因は、作業員が空気圧縮機の汚れを取るため、パーツクリーナーを使用しながら空気圧縮機の電源を入切したため、スイッチ部分で発生した火花がパーツクリーナーの噴射剤の LPG に引火して出火したものです。

なお、管轄消防署に対する少量危険物貯蔵取扱所の届出は行われていませんでした。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める指定数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表6-12-6です。

平成29年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は5,903対象あり、平成29年中の火災は6件で前年と比べて1件減少しました。死者はなく、負傷者が1人発生しました。

表6-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年別	火災件数							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
20年	4	4	1	-	-	3	-	47	100	9,720	-	-
21年	5	5	1	-	2	2	-	482	88	57,596	-	14
22年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	5,989	-	1
23年	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24年	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25年	11	7	-	1	3	3	4	157	120	21,646	-	2
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	765,884	-	2
29年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339,380	-	1

イ 出火原因

平成29年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表6-12-7です。

発火源別に「リチウム電池」、「金属と金属の衝撃火花」をみると、いずれも廃棄物の処理中に発生したもので、ごみの中に混入していた金属やリチウム電池が処理する際に発火源となり周囲のごみくず等に着火し出火したものです。

表 6-12-7 発火源別経過

発火源	合計	経過		
		火花が飛ぶ	電線が短絡する	不明
合計	6	1	1	4
リチウム電池	1	-	1	-
金属と金属の衝撃火花	1	1	-	-
不明	4	-	-	4

(4) 類焼火災

ここでいう「類焼火災」とは、危険物製造所等、少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所が類焼した火災をいいます。

平成 29 年中の類焼火災はありませんでした。

指定数量以上の危険物を貯蔵、取り扱い等する際には、都道府県知事等の許可を受けなければなりません。許可を受けずに貯蔵、取り扱うことは大変危険であり、また、万が一火災が発生した場合、消防職員が危険物の性質を把握することができず、消火の対応に遅れが生じます。

また、指定数量未満であっても、少量危険物に該当する場合や指定可燃物に該当する場合は、消防署への届出が必要になります。

危険物を取り扱うことの責任と自覚を今一度しっかりと持ち、適正な管理に努めましょう。

13 車両

- 車両から出火した火災は 218 件で、前年と比べて 62 件減少しました。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

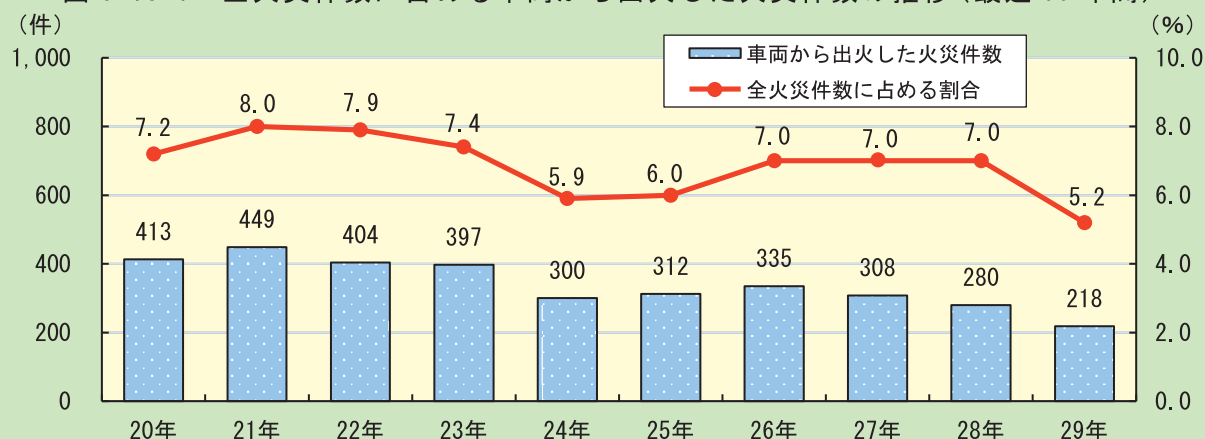
車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 6-13-1 です。火災件数は 218 件で前年と比べて 62 件減少し、最近 10 年間では最も少ない件数となっています。死者は 2 人発生し、負傷者は 17 人発生しています。

また、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 6-13-1 です。占める割合は 5.2% で、最近 10 年間では最も少ない割合となっています。

表 6-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年別	車両から出火した火災							損害状況		
	合計	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	以車両外火災	損害額 (千円)	死者	負傷者
20年	413	393	58	24	33	278	20	1,573,247	2	25
21年	449	413	83	20	32	278	36	140,156	2	16
22年	404	384	69	23	26	266	20	91,550	-	18
23年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18
26年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17

図 6-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）



(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 6-13-2 です。

車両から出火した 218 件のうち、「排気管」が 25 件(11.5%)で最も多く、前年と比べて 8 件減少しています。次いで、「金属と金属の衝撃火花」が各 23 件 (10.6%)、「放火」が 22 件 (10.1%)、「たばこ」が 10 件(4.6%)などとなっています。「金属と金属の衝撃火花」のうち特種車* (清掃車など)に係る火災は 21 件 (91.3%)で、9割以上を占めています。

また、「電気関係」が 69 件 (31.7%)で、前年と比べて 5 件増加しています。このうち、「交通機関内配線*」が 23 件(33.3%)で最も多く、電気関係の 3 割近くを占めています。

表 6-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主な出火原因	合 計	車 種													出 火 時 の 状 態							
		貨 物 車			乗 用 車			乗 合 バ ス	特 種 車 * 普 通	特 殊 車 *		二 輪 車			電 車	そ の 他	駐 車 中	走 行 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	一 時 停 止 中	そ の 他	
		普 通	小 型	軽 型	普 通	小 型	軽 型			大 型	小 型	小 型	軽 付	原 付								
合 計	218	23	13	7	48	25	12	1	44	1	2	11	4	6	5	16	115	69	13	9	12	
電 気	小 計	69	6	4	3	23	9	2	-	8	-	1	3	1	-	4	5	31	26	1	4	7
	交通機関内配線*	23	2	3	-	11	1	2	-	2	-	-	1	-	-	-	1	10	10	1	2	-
電 気	充電式電池	10	-	-	-	1	-	-	-	5	-	-	-	-	-	3	1	6	1	-	-	3
	オルタネータ*	6	-	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	2	-	-	-
電 気	メタルハライドランプ*	5	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	-	-	1
	ディストリビュータ*	5	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	3	-	1	1
電 気	蓄電池	4	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	-	-	1
	セルモータ*	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
電 気	スパークプラグ*	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	電磁開閉器*	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
電 気	その他の電気関係	10	2	-	1	2	2	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	5	4	-	-	1
排 気	管	25	3	2	-	11	1	2	-	2	-	1	1	-	1	-	1	5	13	5	1	1
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	23	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	2	20	3	-	-	-
放 火	22	-	2	-	1	5	5	1	-	-	-	2	2	2	-	2	22	-	-	-	-	-
た ば こ	10	1	2	1	2	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	9	1	-	-	-	-
触 媒 装 置 *	8	3	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	1	1	-	-
内 燃 機 関 *	6	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	2	1	-	2
ラ イ タ ー	5	-	-	-	-	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-
そ の 他 ・ 不 明	50	10	2	3	8	6	2	-	7	1	-	3	1	1	1	5	19	21	5	3	2	2

車種別にみると、乗用車の火災が最も多く85件(39.0%)発生しており、車両から出火した火災の4割近くを占めています。次いで特種車*の火災が44件(20.2%)、貨物車が43件(19.7%)などとなっています。特種車の火災のうち、35件(79.5%)が清掃車の火災と

なっており、詳細は第3章3(2)アの清掃車における火災にて分析しています。その他の16件は、建物内に駐車中の車両から出火したものです。

出火時の状態をみると、「駐・停車中」が115件(52.8%)と半数以上を占め、次いで「走行中」が69件(31.7%)などとなっています。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災218件のうち、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは111件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表6-13-3です。

表 6-13-3 出火部位と出火理由

出火部位	合計	出火理由															
		外的因子により劣化・破損・巻込	接続部の緩み・取付不良	通常使用による劣化	経年使用によりゴムの強度劣化	可燃物を置き忘れる	改造・後付・構造不良	経年使用により絶縁劣化	整備不良	配線配管接続部の処理・取付不適	高温物と可燃物との距離が不適切	金属の強度劣化	振動等により磨耗	固定金具等の付忘れ・取付不良	許容量超過	その他・不明	
合計	111	10	10	7	6	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	40	
電気関係	小計	48	3	6	3	-	-	4	4	-	3	1	1	3	1	3	16
	バッテリー系統	9	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	4
	灯火装置系統	9	1	2	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	3
	モーター系統	6	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	点火系統	5	-	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	制御系統	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
	ホーン	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気機器系統	15	1	-	-	-	-	1	2	-	1	-	-	3	-	1	6	
燃料・オイル関係	小計	39	6	4	3	6	-	1	-	2	1	1	2	-	2	-	11
	燃料	燃料配管	11	1	1	1	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2
		燃料噴射ポンプ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		その他の燃料装置	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	オイル	エンジン本体	5	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
		配管	3	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		シリンダ本体	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ABS*ユニット	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		シリンダヘッド*カバー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の箇所	7	3	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
逆火・キャブレタ*式	5	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	
排気管・車輪関係	小計	24	1	-	1	-	5	-	-	2	-	2	-	-	-	-	13
	触媒装置*	8	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4
	エキゾーストマニホールド*	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	ブレーキ系統	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	コンプレッサ系統	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	メインマフラー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	車輪系統	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他排気系統	4	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他摩擦発熱・過熱等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	

ア 電気関係

電気関係の火災は、48件（43.2%）発生しています。

出火部位別にみると、「バッテリー系統」、「灯火装置系統」が各9件（18.8%）で最も多く、次いで「モータ系統」が6件（12.5%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「接続部の緩み・取付不良」が6件（12.5%）で最も多く、次いで「改造・後付・構造不良」、「経年使用により絶縁劣化」が各4件（8.3%）などとなっています。

事例1 エンジンルーム内のグローリレー*から出火した火災（7月）

構造・用途等	普通貨物車	出火箇所	エンジン部
焼損程度	車両全焼 車両1台焼損		
<p>この火災は、路上に駐車中の貨物車のエンジンルームから出火したものです。</p> <p>出火原因は、グローリレー*の外装にごみ等が付着していたため、トラッキング現象が発生し出火したものです。</p> <p>運転手はパンをコンビニに配達するため、路上に駐車し納品できる時間まで車内で待っていると、通行人から「火が出ている」と知らせを受けトラックを降りて確認すると、キャブと荷台の間から炎が上がっているのを発見し、自分の携帯電話で119番通報しました。</p> <p>近隣ビルの管理人が入居者から火災の知らせを受け、管理人室にある消火器を持って初期消火しましたが消火には至りませんでした。</p>			

イ 燃料・オイル関係

燃料・オイル関係の火災は、39件（35.1%）発生しています。

出火部位を大きく分けると、燃料系が15件（38.5%）、オイル系が19件（48.7%）、逆火によるものが5件（12.8%）発生しています。

燃料系によるものでは「燃料配管」が11件（73.3%）、オイル系によるものでは「エンジン本体」が5件（26.3%）、逆火によるものではすべてが「キャブレタ*式」となっています。

また、出火理由別にみると「外的因子により劣化・破損・巻込」、「経年使用によりゴムの強度劣化」が各6件（15.4%）で最も多く、次いで「接続部の緩み・取付不良」が4件（10.3%）などとなっています。

事例2 燃料配管からガソリンが漏洩し出火した火災（6月）

構造・用途等	普通乗用車	出火箇所	エンジン部
焼損程度	車両ぼや エンジンルーム内若干焼損		
<p>この火災は、走行中の乗用車のエンジンルーム内から出火したものです。</p> <p>出火原因は、ゴム製の燃料配管が経年劣化により亀裂が生じ、噴き出したガソリンのペーパーに、プラグキャップからの漏洩放電による火花で引火し出火したものです。</p> <p>運転手は、乗用車で走行中、ボンネットから炎と煙が出てきたため停車させ、自分の携帯電話で110番通報しました。近くを走行していたトラック運転手は停車中の乗用車から炎と煙が出ているのを発見し、乗用車の前にトラックを停車し、トラックに積載していた粉末消火器で消火しました。</p>			

ウ 排気管・車輪関係

排気管・車輪関係の火災は、24件（21.6%）発生しています。

出火部位別にみると、「触媒装置*」が8件（33.3%）で最も多く、次いで「エキゾーストマニホールド*」が3件（12.5%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「可燃物を置き忘れる」が5件（20.8%）で最も多く、次いで「整備不良」、「高温物と可燃物との距離が不適切」が各2件（8.3%）などとなっています。

事例3 荷台に積載中の古紙がエンジンルームに落下し出火した火災（12月）

構造・用途等	小型貨物車	出火箇所	エンジン部
焼損程度	車両全焼 車両1台焼損		

この火災は、走行中の貨物車のエンジンルーム内から出火したものです。出火原因は、荷台に積載中の古紙がエンジンルーム内に落下して高温の排気管に接触し出火したものです。

走行中のトラック運転手が、煙の臭気に気付き確認したところ、付近を走行していたトラックから炎が見えたため、車の窓越しから運転手に火災を知らせ停車させました。その後、路上の街頭消火器2本と車載の消火器で消火を試みるも消火できず、自分の携帯電話で119番通報しました。

(4) 車種別火災状況

最近10年間の車種別火災発生件数をみたものが表6-13-4です。

発生件数をみると、乗用車が85件（39.0%）で最も多く、次いで特種車*が44件（20.2%）、貨物車が43件（19.7%）、二輪車が21件（9.6%）などとなっています。いずれも減少傾向にあり、最近10年間では最も少ない件数となっています。

表6-13-4 最近10年間の車種別火災発生件数

年別	合計	乗用車	特種車*	貨物車	二輪車	電車	特種車*	自乗合・観光バス・	その他
20年	413	94	185	57	54	3	2	-	18
21年	449	128	169	53	59	2	3	4	31
22年	404	111	144	61	59	4	3	3	19
23年	397	105	123	64	50	15	5	2	33
24年	300	89	81	60	39	1	6	-	24
25年	312	85	78	62	43	1	4	1	38
26年	335	95	80	80	44	3	6	3	24
27年	308	98	73	54	38	-	5	8	32
28年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29年	218	85	44	43	21	5	3	1	16